



2019

データ集

2018.4.1 ▶ 2019.3.31

データ集目次

■ SFH 財務データ (連結)

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 連結貸借対照表
- 4 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 7 連結株主資本等変動計算書
- 9 連結キャッシュ・フロー計算書
- 10 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 13 注記事項

■ ソニー生命 財務データ (単体)

- 30 貸借対照表
- 32 損益計算書
- 35 株主資本等変動計算書
- 37 キャッシュ・フロー計算書
- 40 1. 債務者区分による債権の状況
- 40 2. リスク管理債権の状況
- 40 3. 経理に関する指標等
- 45 4. 経常利益等の明細 (基礎利益)
- 47 5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)
- 52 6. 有価証券等の時価情報 (会社計)

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

- 58 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 59 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 65 3. 保険契約に関する指標等
- 66 4. 資産運用に関する指標等 (一般勘定)
- 74 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 75 6. 特別勘定資産残高の状況
- 75 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過
- 77 8. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 78 9. 代理店数の推移
- 79 10. 従業員の在籍・採用状況
- 79 11. 平均給与



アニュアルレポート
(ディスクロージャー誌)

https://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/annualreport

・本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

■ ソニー損保 財務データ

- 80 貸借対照表
- 82 損益計算書
- 83 株主資本等変動計算書
- 85 キャッシュ・フロー計算書
- 87 1. 債務者区分による債権の状況
- 87 2. リスク管理債権の状況
- 87 3. 資産・負債の明細
- 90 4. 損益の明細
- 92 5. 時価情報等

■ ソニー損保 業務指標等

- 93 1. 主要な経営指標等の推移
- 94 2. 保険引受の状況
- 96 3. 資産運用の状況
- 98 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

■ ソニー銀行 財務データ (連結)

- 100 連結貸借対照表
- 101 連結損益計算書
- 101 連結包括利益計算書
- 102 連結株主資本等変動計算書
- 104 連結キャッシュ・フロー計算書

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

- 105 貸借対照表
- 107 損益計算書
- 108 株主資本等変動計算書
- 111 1. 資産査定状況
- 111 2. リスク管理債権の状況
- 111 3. 損益の状況
- 115 4. 時価情報

■ ソニー銀行 業務指標等 (単体)

- 119 1. 主要経営指標
- 119 2. 営業の状況 (預金)
- 120 3. 営業の状況 (貸出金)
- 122 4. 営業の状況 (有価証券)

■ ソニー生命 MCEV

- 124 ソニー生命の2019年3月末のMCEV

財務データ(連結)

主要な経営指標等の推移

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016	2017	2018	2019
経常収益	1,352,325	1,362,044	1,381,667	1,503,630	1,629,182
経常利益	90,062	71,103	66,326	66,843	93,856
親会社株主に帰属する当期純利益	54,419	43,355	41,621	51,895	62,074
包括利益	90,707	71,105	21,433	52,207	57,415
純資産額	550,672	604,377	601,139	625,406	656,846
総資産額	9,545,868	10,352,114	11,471,845	12,401,446	13,468,215
1株当たり純資産額(円)	1,262.94	1,386.32	1,378.63	1,433.73	1,505.20
1株当たり当期純利益(円)	125.10	99.67	95.69	119.30	142.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	95.68	119.29	142.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,656	602,475	692,445	819,721	802,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,431	△558,825	△624,749	△680,845	△659,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,087	△17,437	△34,057	△14,496	△26,645
現金及び現金同等物の期末残高	207,422	233,620	268,381	393,133	509,594
従業員数(人)	8,448	9,029	9,739	10,719	11,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2015年3月期から2016年3月期までは潜在株式が存在しないため、記載していません。

3月31日に終了した1年間

%

	2015	2016	2017	2018	2019
ソニー生命 修正ROE	9.6	—	—	—	—
ソニー生命 コアROEV	—	5.0	3.6	5.9	6.4
ソニー損保 修正ROE	14.2	13.3	14.4	16.1	15.2
ソニー銀行 ROE	6.0	5.0	4.1	5.5	7.3
連結修正ROE	9.5	5.2	3.9	6.1	6.7

各ROEの算式は、以下のとおりです。

※ソニー生命のコアROEV

$$\frac{\text{新契約価値} + \text{保有契約価値からの貢献}}{(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \div 2}$$

※ソニー損保の修正ROE

$$\frac{\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}}{(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)})の期中平均値}$$

※ソニー銀行のROE

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}}{\text{純資産の部の期中平均値}}$$

※グループ全体の当事業年度の連結修正ROE

$$\text{連結修正ROE} = \text{連結修正利益} \div \text{連結修正資本}$$

$$\frac{\text{ソニー生命}[\text{新契約価値} + \text{保有契約価値からの貢献}] + \text{ソニー損保}[\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}] + \text{ソニー銀行}[\text{親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}]}$$

$$\div \frac{\text{ソニー生命}[(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \div 2] + \text{ソニー損保}[(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)})の期中平均値] + \text{ソニー銀行}[\text{純資産の部の期中平均値}]}$$

(注) ソニー生命は、2017年3月期より、分子(修正利益)の算式を変更しました。これにともない、連結修正ROEの算出に使用する指標を修正ROEからコアROEVに変更しました。また、ソニー生命のMCEV*は、2017年3月期より終局金利を採用した方法により算出しています。

2016年3月期の連結修正ROEは、これらの変更を適用して再計算しています。ただしソニー生命のコアROEVは一部簡易計算を使用しています。

※ソニー生命の修正ROE(2015年3月期までの連結修正ROEの計算に使用)

$$\frac{\text{年間MCEV}^* \text{増加額} + \text{配当額}}{(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \div 2}$$

* ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles©**に準拠したEV。

** Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

■ SFH 財務データ (連結)

当社の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2018年、2019年3月31日現在

	百万円	
	2018	2019
資産の部		
現金及び預貯金	327,633	415,894
コールローン及び買入手形	65,500	93,700
買入金銭債権	5,378	4,916
金銭の信託	291,582	291,324
有価証券	9,581,206	10,373,188
貸出金	1,785,877	1,942,546
有形固定資産	106,051	104,128
土地	63,106	63,106
建物	32,468	30,899
リース資産	6,074	6,536
建設仮勘定	5	77
その他の有形固定資産	4,397	3,508
無形固定資産	35,684	43,909
ソフトウェア	35,059	43,327
のれん	583	551
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	40	30
再保険貸	934	1,341
外国為替	9,346	8,471
その他資産	168,736	159,361
退職給付に係る資産	3,426	3,476
繰延税金資産	21,242	27,556
貸倒引当金	△1,152	△1,602
資産の部合計	12,401,446	13,468,215

■ SFH 財務データ (連結)

	百万円	
	2018	2019
負債の部		
保険契約準備金	8,763,349	9,479,071
支払備金	74,712	78,285
責任準備金	8,683,153	9,396,241
契約者配当準備金	5,484	4,544
代理店借	1,873	2,073
再保険借	5,563	5,769
預金	2,159,246	2,302,313
コールマネー及び売渡手形	96,000	130,611
借入金	173,944	203,871
外国為替	228	244
社債	20,000	20,000
その他負債	470,501	578,477
賞与引当金	3,906	4,377
退職給付に係る負債	33,179	34,081
特別法上の準備金	48,135	50,343
価格変動準備金	48,135	50,343
繰延税金負債	0	24
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	11,776,039	12,811,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,927	19,963
資本剰余金	191,157	191,193
利益剰余金	283,911	319,886
自己株式	△55	△55
株主資本合計	494,941	530,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	128,800
繰延ヘッジ損益	△902	△1,077
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,929	△1,470
その他の包括利益累計額合計	128,719	123,812
新株予約権	97	149
非支配株主持分	1,648	1,896
純資産の部合計	625,406	656,846
負債及び純資産の部合計	12,401,446	13,468,215

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

(1) 連結損益計算書	2018	2019
経常収益	1,503,630	1,629,182
生命保険事業	1,347,762	1,461,632
保険料等収入	1,057,411	1,134,048
保険料	1,054,867	1,130,676
再保険収入	2,544	3,372
資産運用収益	242,703	278,950
利息及び配当金等収入	157,276	166,953
金銭の信託運用益	4,490	4,490
売買目的有価証券運用益	2	—
有価証券売却益	0	6,107
有価証券償還益	1	—
為替差益	—	13,455
その他運用収益	1	—
特別勘定資産運用益	80,931	87,943
その他経常収益	47,646	48,633
損害保険事業	110,091	115,101
保険引受収益	108,316	113,173
正味収入保険料	108,253	113,101
積立保険料等運用益	62	72
資産運用収益	1,731	1,857
利息及び配当金収入	1,324	1,372
有価証券売却益	470	557
積立保険料等運用益振替	△62	△72
その他経常収益	43	69
銀行事業	39,712	45,766
資金運用収益	28,344	31,926
貸出金利息	17,064	17,473
有価証券利息配当金	11,204	14,382
コールローン利息及び買入手形利息	2	1
預け金利息	63	62
その他の受入利息	9	7
役務取引等収益	6,751	9,398
その他業務収益	3,823	3,926
外国為替売買益	3,456	3,599
その他の業務収益	366	326
その他経常収益	794	515
その他	6,064	6,681
その他経常収益	6,064	6,681

■ SFH 財務データ (連結)

	百万円	
	2018	2019
経常費用	1,436,787	1,535,325
生命保険事業	1,296,417	1,386,074
保険金等支払金	436,538	457,252
保険金	92,342	92,997
年金	12,566	13,489
給付金	119,294	131,824
解約返戻金	199,263	204,351
その他返戻金	3,314	3,659
再保険料	9,756	10,929
責任準備金等繰入額	638,343	704,780
支払準備金繰入額	2,211	2,433
責任準備金繰入額	636,131	702,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	32,889	24,650
支払利息	151	1,604
売買目的有価証券運用損	—	126
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	11,403	13,925
為替差損	15,280	—
貸倒引当金繰入額	23	329
賃貸用不動産等減価償却費	1,680	1,599
その他運用費用	4,346	3,003
事業費	139,420	146,776
その他経常費用	49,226	52,614
損害保険事業	102,798	107,413
保険引受費用	73,943	77,925
正味支払保険金	52,482	56,608
損害調査費	8,067	8,220
諸手数料及び集金費	1,295	1,214
支払準備金繰入額	1,194	1,139
責任準備金繰入額	10,903	10,741
資産運用費用	2	1
有価証券売却損	—	0
その他運用費用	2	1
営業費及び一般管理費	28,848	29,482
その他経常費用	4	4

■ SFH 財務データ (連結)

	百万円	
連結損益計算書 (続き)	2018	2019
銀行事業	30,428	34,135
資金調達費用	7,656	8,566
預金利息	5,320	6,744
コールマネー利息及び売渡手形利息	△73	88
売現先利息	—	312
借入金利息	0	0
社債利息	40	12
金利スワップ支払利息	2,360	1,400
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	4,676	5,883
その他業務費用	105	485
営業経費	17,733	18,786
その他経常費用	257	414
その他	7,141	7,702
その他経常費用	7,141	7,702
経常利益	66,843	93,856
特別利益	13,258	0
固定資産等処分益	13,258	0
特別損失	2,180	2,367
固定資産等処分損	187	92
減損損失	2	67
特別法上の準備金繰入額	1,953	2,207
価格変動準備金繰入額	1,953	2,207
その他特別損失	36	—
契約者配当準備金繰入額	3,271	2,146
税金等調整前当期純利益	74,650	89,343
法人税及び住民税等	29,008	31,871
法人税等調整額	△6,344	△4,853
法人税等合計	22,664	27,018
当期純利益	51,985	62,325
非支配株主に帰属する当期純利益	90	250
親会社株主に帰属する当期純利益	51,895	62,074

	百万円	
(2) 連結包括利益計算書	2018	2019
当期純利益	51,985	62,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△857	△5,215
繰延ヘッジ損益	251	△174
退職給付に係る調整額	827	456
持分法適用会社に対する持分相当額	—	23
その他の包括利益合計	221	△4,909
包括利益	52,207	57,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,116	57,167
非支配株主に係る包括利益	91	248

連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157
当期変動額					
新株の発行	27	27	—	—	55
剰余金の配当	—	—	△23,922	—	△23,922
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	51,895	—	51,895
自己株式の処分	—	△5	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	5	△5	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	973	—	973
連結範囲の変動	—	—	△92	—	△92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△4,147	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27	△4,119	28,849	26	24,784
当期末残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941

百万円

	2018							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,922
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	51,895
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	973
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△857	251	△973	827	△752	48	187	△516
当期変動額合計	△857	251	△973	827	△752	48	187	24,267
当期末残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406

■ SFH 財務データ (連結)

連結株主資本等変動計算書 (続き)

百万円

	2019				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941
当期変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△26,099	—	△26,099
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	62,074	—	62,074
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	35	35	35,975	—	36,046
当期末残高	19,963	191,193	319,886	△55	530,987

百万円

	2019							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△26,099
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	62,074
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,191	△174	—	458	△4,907	52	248	△4,606
当期変動額合計	△5,191	△174	—	458	△4,907	52	248	31,439
当期末残高	128,800	△1,077	△2,439	△1,470	123,812	149	1,896	656,846

■ SFH 財務データ (連結)

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,650	89,343
貸費用不動産等減価償却費	1,680	1,599
減価償却費	11,828	11,297
減損損失	2	67
のれん償却額	32	32
支払備金の増減額(△は減少)	3,405	3,573
責任準備金の増減額(△は減少)	647,035	713,088
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	3,271	2,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△140	449
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,363	1,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△176	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,953	2,207
利息及び配当金等収入	△186,943	△200,253
有価証券関係損益(△は益)	△80,057	△94,790
支払利息	8,327	10,698
金融派生商品損益(△は益)	11,403	13,925
為替差損益(△は益)	23,489	△17,258
有形固定資産関係損益(△は益)	△13,283	78
持分法による投資損益(△は益)	2,338	1,748
貸出金の純増(△)減	△56,745	△147,727
預金の純増減(△)	87,987	143,031
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	80,000	30,000
コールマネー等の純増減(△)	26,000	54,902
コールローン等の純増(△)減	△4,805	461
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,077	874
外国為替(負債)の純増減(△)	119	16
その他	15,506	21,467
小計	657,168	642,611
利息及び配当金等の受取額	197,007	205,869
利息の支払額	△8,484	△10,221
契約者配当金の支払額	△3,517	△3,086
法人税等の支払額	△22,451	△32,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,721	802,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	5	—
金銭の信託の増加による支出	△101	△1,044
金銭の信託の減少による収入	6,532	4,522
有価証券の取得による支出	△1,104,737	△1,219,208
有価証券の売却・償還による収入	427,925	526,015
貸付けによる支出	△60,315	△63,716
貸付金の回収による収入	28,761	30,341
金融派生商品の決済による収支(純額)	△22,997	7,389
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△6,719	27,166
その他	32,553	48,264
資産運用活動計	△699,092	△640,270
営業活動及び資産運用活動計	120,629	162,651
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△1,255
有形固定資産の売却による収入	36,700	1
無形固定資産の取得による支出	△12,481	△17,794
非連結子会社株式の取得による支出	△339	△50
関連会社株式の取得による支出	△3,450	△300
その他	△132	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,845	△659,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,266	4,640
借入金の返済による支出	△5,133	△4,712
配当金の支払額	△23,921	△26,095
社債の発行による収入	19,938	—
社債の償還による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△171	—
その他	△474	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,496	△26,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,377	116,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373	—
現金及び現金同等物の期首残高	268,381	393,133
現金及び現金同等物の期末残高	393,133	509,594

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

■ SFH 財務データ (連結)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2019年3月31日に終了した年度)

1 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

会社名
ソニー生命保険株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

連結の範囲の変更

ベンチャーキャピタル事業会社であるソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社及びSFV・GB投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

会社名
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
SA Reinsurance Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

2 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

■ SFH 財務データ (連結)

3 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年 その他 2~20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

■ SFH 財務データ (連結)

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

親会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の為替相場により円換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

■ SFH 財務データ (連結)

注記事項

(2019年3月31日に終了した年度)

1 連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	439,070百万円
貸出金	412,559百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	331,055百万円
コールマネー及び売渡手形	49,000百万円
借入金	200,000百万円
売現先勘定	101,764百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	10,829百万円
金融商品等差入担保金	25,558百万円
先物取引差入証拠金	3,279百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、259,569百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式11,403百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は10,969百万円であります。

4. 貸出金のうち、破綻先債権は180百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,220百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は800百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権、延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,201百万円(貸倒引当金控除前)であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,636百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,392百万円であります。

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、1,300,701百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	5,484百万円
契約者配当金支払額	3,086百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,146百万円
期末残高	4,544百万円

■ SFH 財務データ (連結)

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出
13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,553百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが27,553百万円あります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、10,983百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
15. 1株当たり純資産額は、1,505円20銭であります。
16. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づく生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業等を行っております。金融資産(生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る)については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達に、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理(以下「ALM」という)を行っております。また、リスクをコントロールする手段として、生命保険事業及び銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主として有価証券、貸出金、預金及びデリバティブ取引であります。これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。

有価証券は主に国内外の公社債、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等を保有しております。

貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

預金は、主として個人顧客からの預金による調達であり、外貨建のものを含んでおります。

生命保険事業におけるデリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、生命保険事業の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用していません。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引等を行っております。この内、固定金利の貸出金、預金及び債券の金利リスクに対しては、金利スワップ取引等をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。また、外貨建て債券の為替リスクに対しては、通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な体制等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

(i) 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

(a) 生命保険子会社においては、リスク管理部門が、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(b) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、リスク管理部門がその状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(c) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

■ SFH 財務データ (連結)

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、リスク管理部門ならびに審査部門が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(ii) 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

(a) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。

● 金利リスク

リスク管理部門が、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

● 為替リスク

リスク管理部門が、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

● 株式の市場価格変動リスク

リスク管理部門が、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

● デリバティブ取引

リスク管理部門が、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(b) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。

● 金利リスク

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

● 価格変動リスク

政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規定に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(c) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

● 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日次管理はリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、VaRや金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

● 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部門では外部から有価証券の購入を行っており、審査部門による事前審査、リスク管理部門による投資限度額設定・管理のほか、各部門の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

● デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

● 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける、主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」となります。

これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面20営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当連結会計年度末における当該数値は、99%の信頼区間において1,405百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、リスク管理部門を中心にを行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

■ SFH 財務データ (連結)

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。
- (b) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取り締役員及び経営会議に報告しております。
- (c) 銀行子会社においては、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。まず、資金繰りリスクの管理については、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。これらの流動性リスク管理は、リスク管理部門が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	2019		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在			
①現金及び預貯金	415,894	415,894	—
②コールローン及び買入手形	93,700	93,700	—
③金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,324	291,324	—
④有価証券			
売買目的有価証券	1,185,507	1,185,507	—
満期保有目的の債券	6,850,128	8,902,627	2,052,499
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525
その他有価証券	1,634,941	1,634,941	—
⑤貸出金	1,942,546		
貸倒引当金(*1)	△898		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,941,648	2,138,531	196,883
資産計	13,093,901	15,426,808	2,332,907
①預金	2,302,313	2,303,826	1,513
②コールマネー及び売渡手形	130,611	130,611	—
③借入金	203,871	204,185	314
④社債	20,000	20,113	113
⑤売現先勘定	101,764	101,764	—
⑥債券貸借取引受入担保金	331,055	331,055	—
負債計	3,089,616	3,091,557	1,941
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,950)	(5,950)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,085)	(13,085)	—
デリバティブ取引計	(19,035)	(19,035)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

■ SFH 財務データ (連結)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金、②コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「18. 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

④有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「17. 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑤貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

(iii) 一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

②コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

④社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑤売現先勘定

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「19. デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産④有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2019
	連結貸借対照表 計上額
3月31日現在	
①非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	11,403
②①以外の非上場株式(*1)	389
③組合出資金(*2)	10,061
合計	21,854

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としておりません。

■ SFH 財務データ (連結)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

3月31日現在	2019			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金	415,894	—	—	—
コールローン及び買入手形	93,700	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	6,268	37,419	390,410	6,748,306
公社債	6,168	37,319	390,410	6,032,010
国債・地方債	5,311	34,487	390,110	5,629,610
社債	857	2,832	300	402,400
その他	100	100	—	716,296
責任準備金対応債券	—	—	3,220	739,274
公社債	—	—	3,220	596,430
国債・地方債	—	—	—	483,630
社債	—	—	3,220	112,800
その他	—	—	—	142,844
その他の有価証券のうち満期があるもの	132,469	406,250	278,119	674,026
公社債	37,818	163,580	243,701	386,450
国債・地方債	26,412	99,664	241,200	386,450
社債	11,406	63,915	2,501	—
その他	94,650	242,670	34,418	287,576
貸出金(*)	6,302	38,673	63,862	1,616,078
合計	654,633	482,344	735,612	9,777,685

(*) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付198,369百万円及び当座貸越18,312百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

3月31日現在	2019					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金(*)	2,160,620	72,423	19,797	11,082	10,813	27,577
コールマネー及び売渡手形	130,611	—	—	—	—	—
借入金	512	30,122	80,122	93,112	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	10,000
売現先勘定	101,764	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	331,055	—	—	—	—	—
合計	2,724,564	102,546	99,919	114,195	10,813	37,577

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

17. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

3月31日現在	2019
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	30,070

■ SFH 財務データ (連結)

(2) 満期保有目的の債券

3月31日現在	2019		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	6,350,623	8,413,175	2,062,552
国債・地方債	6,045,152	8,063,327	2,018,174
社債	305,471	349,848	44,377
その他	206,528	217,026	10,497
小計	6,557,151	8,630,201	2,073,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	103,822	97,983	△5,839
社債	103,822	97,983	△5,839
その他	189,153	174,441	△14,711
小計	292,976	272,425	△20,551
合計	6,850,128	8,902,627	2,052,499

(3) 責任準備金対応債券

3月31日現在	2019		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	600,839	680,444	79,605
国債・地方債	492,212	554,811	62,598
社債	108,626	125,633	17,006
その他	62,079	66,207	4,128
小計	662,919	746,652	83,733
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	15,087	14,894	△192
社債	15,087	14,894	△192
その他	2,751	2,735	△15
小計	17,838	17,629	△208
合計	680,757	764,282	83,525

(4) その他有価証券

3月31日現在	2019		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	933,528	807,489	126,038
国債・地方債	870,362	744,960	125,402
社債	63,165	62,529	635
株式	19,931	9,101	10,830
その他	290,241	282,166	8,074
小計	1,243,700	1,098,758	144,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	31,765	31,794	△29
国債・地方債	16,070	16,092	△21
社債	15,694	15,701	△7
株式	811	908	△96
その他	363,580	367,306	△3,725
小計	396,157	400,009	△3,852
合計	1,639,857	1,498,767	141,090

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額389百万円)及び組合出資金(同10,061百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

■ SFH 財務データ (連結)

(5) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(6) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(7) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

3月31日に終了した1年間	2019		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	64,014	212	475
国債・地方債	45,264	207	262
社債	18,749	4	212
株式	10,716	6,655	34
その他	6,157	58	0
合計	80,889	6,925	509

(8) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について4,026百万円(外国証券4,026百万円)減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

18. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

3月31日現在	2019			うち連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	291,324	254,055	37,269	37,275	△6

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(4) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

19. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

3月31日現在 区分	種類	2019			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,053	20,967	8	8
	受取変動・支払固定	23,064	22,978	4	4
	金利スワップション				
	売建	5,300	5,300	△18	12
合計		—	—	△4	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ SFH 財務データ (連結)

② 通貨関連取引

		2019				
3月31日現在 区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	72,263	—	△437	△437
		買建	98,562	—	8	8
	外国為替証拠金	売建	46,283	—	954	954
		買建	22,230	—	1,130	1,130
	通貨オプション	売建	60	—	△0	△0
		買建	190	—	1	0
	通貨先渡	売建	15	—	△0	△0
		買建	12,786	—	△270	△270
合計			—	—	1,386	1,386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③ 株式関連取引

		2019				
3月31日現在 区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	売建	58,724	—	308	308
店頭	トータル・リターン・スワップ	売建	63,107	—	△7,640	△7,640
合計			—	—	△7,331	△7,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。
店頭取引においては、連結会計年度末の株価等により算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

		2019				
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	預金	73,000	73,000	△686
		ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	222,816
合計			—	—	△11,358	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

② 通貨関連取引

		2019			
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	23,255	23,255	△931
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	24,000	10,000	△795
合計			—	—	△1,726

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

■ SFH 財務データ (連結)

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び銀行子会社では、主に退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(⑨に掲げられたものを除く)

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
退職給付債務の期首残高	45,222
勤務費用	4,959
利息費用	107
数理計算上の差異の発生額	145
退職給付の支払額	△3,540
退職給付債務の期末残高	46,893

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表(⑨に掲げられたものを除く)

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
年金資産の期首残高	15,601
期待運用収益	159
数理計算上の差異の発生額	28
事業主からの拠出額	1,223
退職給付の支払額	△567
年金資産の期末残高	16,445

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円
3月31日現在	2019
積立型制度の退職給付債務	12,738
年金資産	△16,445
	△3,706
非積立型制度の退職給付債務	34,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,604
退職給付に係る負債	34,081
退職給付に係る資産	△3,476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,604

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
勤務費用	4,959
利息費用	107
期待運用収益	△159
数理計算上の差異の費用処理額	750
その他	113
確定給付制度に係る退職給付費用	5,772

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「その他」に計上しております。

■ SFH 財務データ (連結)

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
数理計算上の差異	633
合計	633

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	百万円
3月31日現在	2019
未認識数理計算上の差異	△2,090
合計	△2,090

⑦ 年金資産に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	%
3月31日現在	2019
債券	66
株式	30
その他	5
合計	100

(ii) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1~0.6%
長期期待運用収益率	1.0~2.6%

⑨ 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
退職給付に係る負債の期首残高	132
退職給付費用	33
退職給付の支払額	△4
制度への拠出額	△23
その他	17
退職給付に係る負債の期末残高	156

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、355百万円であります。

21. ストック・オプション等に関する事項は次のとおりであります。

(1) ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

事業費等 121百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① ストック・オプションの内容

当社第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 ^(注)	普通株式 52,900株
付与日	2016年8月8日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、2017年定時株主総会までに当社の業務執行取締役の役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2016年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 2016年6月24日 至 2017年定時株主総会
権利行使期間	自 2016年8月9日 至 2046年8月8日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の業務執行取締役の役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。

当社第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社子会社業務執行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 ^(注)	普通株式 41,700株
付与日	2017年8月7日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、2018年定時株主総会までに当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2017年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 2017年6月21日 至 2018年定時株主総会
権利行使期間	自 2017年8月8日 至 2047年8月7日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。

当社第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社子会社業務執行取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 ^(注)	普通株式 31,600株
付与日	2018年8月7日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、2019年定時株主総会までに当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2018年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 2018年6月22日 至 2019年定時株主総会
権利行使期間	自 2018年8月8日 至 2048年8月7日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。

(注) 株式数に換算して記載しております。

■ SFH 財務データ (連結)

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(i) スtock・オプションの数

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	31,600
失効	—	—	—
権利確定	—	—	31,600
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	35,700	41,700	—
権利確定	—	—	31,600
権利行使	—	7,700	—
失効	—	—	—
未行使残	35,700	34,000	31,600

(ii) 単価情報

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	2,000円	—
付与日における公正な評価単価	1,236円	1,695円	2,003円

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	当社第3回新株予約権
株価変動性(*1)	31.507%
予想残存期間(*2)	4.4年
予想配当(*3)	60円/株
無リスク利率(*4)	△0.082%

(*1) *2の予想残存期間(4.4年)に対応する期間の過去の株価をもとに算定しております。

(*2) 予想在任期間を見積り、付与金額で加重平均することにより算定しております。

(*3) 2018年3月期の配当実績によっております。

(*4) 残存期間が*2の予想残存期間(4.4年)に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 譲渡制限付株式報酬の内容

	当社第1回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社執行役員 4名 当社子会社業務執行取締役 7名 当社子会社執行役員 30名
付与数	普通株式 27,513株
付与日	2017年8月7日
譲渡制限期間	自 2017年8月7日 至 2020年8月7日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当社の業務執行取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間満了時に解除します。 ただし、当社取締役会が正当と認める事由により譲渡制限期間満了時までに当社の業務執行取締役等の役位を喪失した場合には、当該役位就任日を含む月から喪失日を含む月までの業務執行取締役等の在任月数を乗じた数を12で除した数の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当社が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	2,020円

■ SFH 財務データ (連結)

当社第2回譲渡制限付株式報酬

付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社執行役員 4名 当社子会社業務執行取締役 6名 当社子会社執行役員 33名
付与数	普通株式 27,770株
付与日	2018年8月7日
譲渡制限期間	自 2018年8月7日 至 2021年8月7日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当社の業務執行取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間満了時に解除します。 ただし、当社取締役会が正当と認める事由により譲渡制限期間満了時までに当社の業務執行取締役等の役位を喪失した場合には、当該役位就任日を含む月から喪失日を含む月までの業務執行取締役等の在任月数を乗じた数を12で除した数の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当社が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	2,091円

22. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	百万円
3月31日現在	2019
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(*2)	1,857
保険契約準備金	42,830
価格変動準備金	14,096
退職給付に係る負債	8,608
有価証券減損	2,267
減価償却費	4,587
繰延ヘッジ損益	556
その他	7,744
繰延税金資産小計	82,548
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	△1,857
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,129
評価性引当額小計(*1)	△4,987
繰延税金資産合計	77,561
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,331
その他	△697
繰延税金負債合計	△50,028
繰延税金資産(△負債)の純額	27,532

(*1) 評価性引当額が増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社ソニー生命保険株式会社において有価証券評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

(*2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						
3月31日現在	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	6	4	12	211	375	1,246	1,857
評価性引当金	△6	△4	△12	△211	△375	△1,246	△1,857
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(注)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
3月31日現在	2019
法定実効税率	30.6
(調整)	
子会社との税率差異	△2.4
評価性引当金の増減	1.0
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2

■ SFH 財務データ (連結)

- 23.** 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び投資用不動産の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積もり、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における総額の増減

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
期首残高	2,131
有形固定資産の取得に伴う増加額	52
時の経過による調整額	15
資産除去債務の履行による減少額	△23
期末残高	2,176

- 24.** 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,959百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
連結貸借対照表計上額	
当連結会計年度期首残高	86,376
当連結会計年度増減額	△2,385
当連結会計年度末残高	83,991
当連結会計年度末の時価	183,534

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

- 25.** 重要な後発事象に関する事項は次のとおりであります。

当社は、2019年5月17日付の当社取締役会において、当社の100%連結子会社であるソニー生命保険株式会社が、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社及びSA Reinsurance Ltd.の発行済株式の50%をそれぞれ取得し、子会社(当社における孫会社)化することに関して基本合意することを決議しました。これにより、両社の経営の意思決定の迅速化や業務運営の効率化を図ります。

1. 持分取得の相手先の名称

エイゴン・インターナショナルB.V.

2. 持分取得の詳細

(1) ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

(i) 会社の概要

ア. 資本金 18,750百万円(2019年3月31日現在)
イ. 事業の内容 生命保険業

(ii) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

ア. 取得する株式数 18,750,000株
イ. 取得後の持分比率 100.0%(うち間接所有 100.0%)

(2) SA Reinsurance Ltd. (エス・エー・ラインシュアランス)

(i) 会社の概要

ア. 資本金 15,900百万円(2019年3月31日現在)
イ. 事業の内容 再保険業

(ii) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

ア. 取得する株式数 7,950,000株
イ. 取得後の持分比率 100.0%(うち間接所有 100.0%)

3. 取得価額

合計(概算総額) 16,250百万円(うち、アドバイザー費用等(概算額) 250百万円)

(注) 今後必要に応じて一定の調整がされた上で決定される予定です。

4. 持分取得の時期

2019年度下期(関係当局からの許可等が得られたことを前提とします。)

■ SFH 財務データ (連結)

2 連結損益計算書関係

1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、142円69銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は62,074百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,016千株であります。

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、142円67銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益調整額はなく、潜在株式を考慮した普通株式増加数は87千株であります。

3 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,805
組替調整額	△3,947
税効果調整前	△6,752
税効果額	1,537
その他有価証券評価差額金	△5,215
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	954
組替調整額	△1,205
税効果調整前	△251
税効果額	76
繰延ヘッジ損益	△174
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△117
組替調整額	750
税効果調整前	633
税効果額	△177
退職給付に係る調整額	456
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	23
その他の包括利益合計	△4,909

4 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

3月31日に終了した1年間	2019			
	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	435,027	35	—	435,062
合計	435,027	35	—	435,062
自己株式				
普通株式	35	1	—	37
合計	35	1	—	37

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加35千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使7千株及び取締役会決議による譲渡制限付株式の割当27千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、当社子会社執行役員に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものであります。

■ SFH 財務データ (連結)

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	149

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,099百万円	60円	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	27,189百万円	利益剰余金	62.5円	2019年3月31日	2019年6月24日

5 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
3月31日に終了した1年間	2019
現金及び預貯金	415,894
生命保険子会社のコールローン	93,700
現金及び現金同等物	509,594

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー生命保険株式会社
2018年、2019年3月31日現在

百万円、%

	2018		2019	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部				
現金及び預貯金	53,683	0.6%	82,046	0.8%
現金	—		—	
預貯金	53,683		82,046	
コールローン	65,500	0.7	93,700	0.9
金銭の信託	270,582	2.8	269,387	2.6
有価証券	8,765,967	91.6	9,523,877	91.8
国債	6,966,434		7,356,090	
地方債	1,543		448	
社債	461,015		536,373	
株式	88,376		49,381	
外国証券	959,188		1,262,611	
その他の証券	289,408		318,971	
貸付金	189,486	2.0	198,410	1.9
保険約款貸付	189,460		198,369	
一般貸付	25		41	
有形固定資産	93,169	1.0	91,577	0.9
土地	62,259		62,259	
建物	30,087		28,544	
リース資産	5		20	
建設仮勘定	—		—	
その他の有形固定資産	816		752	
無形固定資産	23,210	0.2	26,352	0.3
ソフトウェア	23,201		26,352	
その他の無形固定資産	8		—	
代理店貸	—	—	—	—
再保険貸	929	0.0	1,036	0.0
その他資産	92,184	1.0	81,154	0.8
未収金	37,411		39,287	
前払費用	1,983		2,345	
未収収益	19,627		21,941	
預託金	5,428		5,580	
先物取引差入証拠金	18,324		3,279	
先物取引差金勘定	892		72	
金融派生商品	7,969		448	
金融商品等差入担保金	—		7,410	
仮払金	470		718	
その他の資産	75		71	
前払年金費用	2,483	0.0	2,629	0.0
繰延税金資産	10,787	0.1	14,248	0.1
貸倒引当金	△295	△0.0	△623	△0.0
投資損失引当金	—	—	△3,650	△0.0
資産の部合計	9,567,689	100.0	10,380,148	100.0

■ ソニー生命 財務データ (単体)

	百万円、%			
	2018		2019	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部				
保険契約準備金	8,606,736	90.0%	9,310,577	89.7%
支払備金	35,176		37,610	
責任準備金	8,566,075		9,268,422	
契約者配当準備金	5,484		4,544	
代理店借	1,873	0.0	2,073	0.0
再保険借	5,497	0.1	5,528	0.1
その他負債	386,099	4.0	469,820	4.5
売現先勘定	31,696		81,474	
債券貸借取引受入担保金	303,889		331,055	
未払法人税等	13,478		13,914	
未払金	3,249		2,975	
未払費用	20,325		21,071	
前受収益	764		798	
預り金	1,237		1,321	
預り保証金	4,202		4,204	
先物取引差金勘定	2,194		753	
金融派生商品	1,410		8,189	
リース債務	6		22	
資産除去債務	1,856		1,898	
仮受金	1,787		2,140	
退職給付引当金	26,656	0.3	28,002	0.3
役員退職慰労引当金	—	—	—	—
特別法上の準備金	47,929	0.5	50,105	0.5
価格変動準備金	47,929		50,105	
再評価に係る繰延税金負債	109	0.0	109	0.0
負債の部合計	9,074,902	94.8	9,866,217	95.0
純資産の部				
資本金	70,000	0.7	70,000	0.7
資本剰余金	5,865	0.1	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	294,424	3.1	317,777	3.1
利益準備金	34,938		40,188	
その他利益剰余金	259,486		277,588	
繰越利益剰余金	259,486		277,588	
株主資本合計	370,289	3.9	393,642	3.8
その他有価証券評価差額金	124,936	1.3	122,727	1.2
土地再評価差額金	△2,439	△0.0	△2,439	△0.0
評価・換算差額等合計	122,497	1.3	120,288	1.2
純資産の部合計	492,787	5.2	513,930	5.0
負債及び純資産の部合計	9,567,689	100.0	10,380,148	100.0

■ ソニー生命 財務データ (単体)

損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018	2019
経常収益	1,351,076	1,464,218
保険料等収入	1,059,269	1,136,104
保険料	1,056,725	1,132,732
再保険収入	2,544	3,372
資産運用収益	243,293	278,935
利息及び配当金等収入	157,727	166,937
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	140,435	150,733
貸付金利息	6,610	6,828
不動産賃貸料	10,285	8,831
その他利息配当金	395	543
金銭の信託運用益	4,490	4,490
売買目的有価証券運用益	2	—
有価証券売却益	0	6,107
有価証券償還益	1	—
為替差益	—	13,455
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	138	—
特別勘定資産運用益	80,932	87,944
その他経常収益	48,513	49,178
年金特約取扱受入金	5,065	4,027
保険金据置受入金	39,537	43,046
その他の経常収益	3,910	2,104

■ ソニー生命 財務データ (単体)

	百万円	
	2018	2019
経常費用	1,294,738	1,384,406
保険金等支払金	436,538	457,252
保険金	92,342	92,997
年金	12,566	13,489
給付金	119,294	131,824
解約返戻金	199,263	204,351
その他返戻金	3,314	3,659
再保険料	9,756	10,929
責任準備金等繰入額	638,343	704,780
支払備金繰入額	2,211	2,433
責任準備金繰入額	636,131	702,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	33,121	24,638
支払利息	151	1,604
売買目的有価証券運用損	—	126
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	11,403	13,925
為替差損	15,280	—
貸倒引当金繰入額	23	329
賃貸用不動産等減価償却費	1,770	1,599
その他運用費用	4,487	2,992
事業費	139,937	146,984
その他経常費用	46,796	50,750
保険金据置支払金	25,487	28,655
税金	12,647	13,419
減価償却費	5,376	6,248
退職給付引当金繰入額	2,981	2,402
その他の経常費用	304	25
経常利益	56,338	79,812

■ ソニー生命 財務データ (単体)

損益計算書 (続き)	百万円	
	2018	2019
特別利益	16,898	—
固定資産等処分益	13,258	—
投資損失引当金戻入額	3,640	—
特別損失	6,190	5,929
固定資産等処分損	89	63
減損損失	0	39
特別法上の準備金繰入額	1,924	2,175
価格変動準備金繰入額	1,924	2,175
関係会社株式評価損	4,176	—
投資損失引当金繰入額	—	3,650
契約者配当準備金繰入額	3,271	2,146
税引前当期純利益	63,774	71,737
法人税及び住民税	23,224	25,328
法人税等調整額	△4,583	△3,194
法人税等合計	18,640	22,134
当期純利益	45,134	49,602

■ ソニー生命 財務データ (単体)

株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		株主資本 合計
繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	30,318	241,098	271,416	347,281
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,620	△27,720	△23,100	△23,100
当期純利益	—	—	—	—	45,134	45,134	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	973	973	973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,620	18,387	23,007	23,007
当期末残高	70,000	5,865	5,865	34,938	259,486	294,424	370,289

百万円

	2018			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	127,772	△1,465	126,307	473,589
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△23,100
当期純利益	—	—	—	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,836	△973	△3,809	△3,809
当期変動額合計	△2,836	△973	△3,809	19,198
当期末残高	124,936	△2,439	122,497	492,787

■ ソニー生命 財務データ (単体)

株主資本等変動計算書 (続き)

百万円

	2019						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	70,000	5,865	5,865	34,938	259,486	294,424	370,289
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	5,250	△31,500	△26,250	△26,250
当期純利益	—	—	—	—	49,602	49,602	49,602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	5,250	18,102	23,352	23,352
当期末残高	70,000	5,865	5,865	40,188	277,588	317,777	393,642

百万円

	2019			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	124,936	△2,439	122,497	492,787
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△26,250
当期純利益	—	—	—	49,602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,208	—	△2,208	△2,208
当期変動額合計	△2,208	—	△2,208	21,143
当期末残高	122,727	△2,439	120,288	513,930

■ ソニー生命 財務データ (単体)

キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	63,774	71,737
賃貸用不動産等減価償却費	1,770	1,599
減価償却費	5,376	6,248
減損損失	0	39
関係会社株式評価損	4,176	—
支払備金の増減額(△は減少)	2,211	2,433
責任準備金の増減額(△は減少)	636,131	702,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	3,271	2,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	328
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△3,640	3,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,977	1,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,924	2,175
利息及び配当金等収入	△157,727	△166,937
有価証券関係損益(△は益)	△81,740	△91,847
金融派生商品関係損益(△は益)	11,403	13,925
支払利息	151	1,604
為替差損益(△は益)	15,280	△13,455
有形固定資産関係損益(△は益)	△13,359	38
代理店貸の増減額(△は増加)	0	—
再保険貸の増減額(△は増加)	463	△106
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	20,226	22,454
代理店借の増減額(△は減少)	△743	200
再保険借の増減額(△は減少)	1,833	30
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△876	1,105
その他	724	517
小計	512,516	561,581
利息及び配当金等の受取額	164,864	171,437
利息の支払額	△152	△1,604
契約者配当金の支払額	△3,517	△3,086
その他	△3,358	△5,793
法人税等の支払額	△17,840	△24,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,511	697,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△101	△101
金銭の信託の減少による収入	4,532	4,522
有価証券の取得による支出	△842,838	△961,067
有価証券の売却・償還による収入	223,951	303,034
貸付けによる支出	△60,315	△63,616
貸付金の回収による収入	28,760	30,341
金融派生商品の決済による収支(純額)	△22,997	7,389
債券貸借取引受入担保金等の純増減額(△は減少)	25,800	75,306
その他	—	125
資産運用活動計	△643,206	△604,066
[営業活動及び資産運用活動計]	[9,305]	[93,574]
有形固定資産の取得による支出	△760	△572
有形固定資産の売却による収入	36,700	—
子会社株式の取得による支出	△339	△50
関連会社株式の取得による支出	△3,450	△300
その他	△8,080	△9,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,136	△614,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,100	△26,250
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,105	△26,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,267	56,563
現金及び現金同等物期首残高	108,916	119,183
現金及び現金同等物期末残高	119,183	175,746

■ ソニー生命 財務データ (単体)

注記

ソニー生命保険株式会社

2018

(退職給付関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における退職給付債務	39,692
勤務費用	4,401
利息費用	90
数理計算上の差異の当期発生額	282
退職給付の支払額	△2,502
期末における退職給付債務	41,964

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における年金資産	13,825
期待運用収益	138
数理計算上の差異の当期発生額	556
事業主からの拠出額	1,110
退職給付の支払額	△258
期末における年金資産	15,371

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	百万円
積立型制度の退職給付債務	11,620
年金資産	△15,371
	△3,751
非積立型制度の退職給付債務	30,344
未認識数理計算上の差異	△2,419
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,172

退職給付引当金	26,656
前払年金費用	△2,483
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,172

(4) 退職給付に関連する損益

	百万円
勤務費用	4,401
利息費用	90
期待運用収益	△138
数理計算上の差異の当期の費用処理額	871
その他	49
確定給付制度に係る退職給付費用	5,274

2019

(退職給付関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における退職給付債務	41,964
勤務費用	4,558
利息費用	95
数理計算上の差異の当期発生額	117
退職給付の支払額	△3,376
期末における退職給付債務	43,359

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における年金資産	15,371
期待運用収益	153
数理計算上の差異の当期発生額	35
事業主からの拠出額	1,201
退職給付の支払額	△567
期末における年金資産	16,195

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	百万円
積立型制度の退職給付債務	12,239
年金資産	△16,195
	△3,955
非積立型制度の退職給付債務	31,120
未認識数理計算上の差異	△1,791
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,373

退職給付引当金	28,002
前払年金費用	△2,629
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,373

(4) 退職給付に関連する損益

	百万円
勤務費用	4,558
利息費用	95
期待運用収益	△153
数理計算上の差異の当期の費用処理額	711
その他	80
確定給付制度に係る退職給付費用	5,291

■ ソニー生命 財務データ (単体)

2018

- (5) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	68%
株式	29%
その他	3%
合計	100%

- (6) 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------------------|
| 割引率 | 営業社員は0.2%、内務職員は0.3% |
| 長期期待運用収益率 | 1.0% |

3. 確定拠出制度

ソニー生命の確定拠出制度への要拠出額は103百万円であります。

(税効果会計関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

- 繰延税金資産の総額は63,744百万円、繰延税金負債の総額は48,972百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,984百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,950百万円、価格変動準備金13,420百万円、退職給付引当金6,768百万円、減価償却超過額3,275百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,409百万円であります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。

2019

- (5) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	67%
株式	30%
その他	3%
合計	100%

- (6) 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------------------|
| 割引率 | 営業社員は0.1%、内勤社員は0.3% |
| 長期期待運用収益率 | 1.0% |

3. 確定拠出制度

ソニー生命の確定拠出制度への要拠出額は111百万円であります。

(税効果会計関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

- 繰延税金資産の総額は68,594百万円、繰延税金負債の総額は48,776百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,569百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金34,020百万円、価格変動準備金14,029百万円、退職給付引当金7,104百万円、有価証券評価損4,637百万円、減価償却超過額2,940百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は5,569百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,142百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加2.21%であります。

■ ソニー生命 財務データ (単体)

1 債務者区分による債権の状況

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	0
[対合計比(%)]	[—]	[0.0]
正常債権	428,359	461,094
合計	428,359	461,094

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

	百万円、%	
3月31日現在	2018	2019
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	0
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	—	0
[貸付残高に対する比率]	[—]	[0.0]

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

3 経理に関する指標等

3-01 支払備金明細表

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
保険金		
死亡保険金	8,542	8,262
災害保険金	278	282
高度障害保険金	1,464	1,182
満期保険金	1,234	1,419
その他	2,834	2,920
小計	14,354	14,067
年金	600	674
給付金	8,734	9,924
解約返戻金	10,709	11,948
保険金据置支払金	641	878
その他共計	35,176	37,610

■ ソニー生命 財務データ (単体)

3-02 責任準備金明細表

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
責任準備金(危険準備金を除く)		
個人保険	8,128,998	8,751,152
一般勘定	7,183,813	7,693,808
特別勘定	945,184	1,057,344
個人年金保険	337,064	409,931
一般勘定	175,320	188,133
特別勘定	161,743	221,798
団体保険	60	60
一般勘定	60	60
特別勘定	—	—
団体年金保険	10,037	8,664
一般勘定	10,037	8,664
特別勘定	—	—
その他	—	—
一般勘定	—	—
特別勘定	—	—
小計	8,476,160	9,169,808
一般勘定	7,369,232	7,890,665
特別勘定	1,106,927	1,279,143
危険準備金	89,915	98,613
合計	8,566,075	9,268,422
一般勘定	7,459,147	7,989,279
特別勘定	1,106,927	1,279,143

3-03 責任準備金残高の内訳

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
保険料積立金	8,238,862	8,925,064
未経過保険料	237,297	244,744
払戻積立金	—	—
危険準備金	89,915	98,613
合計	8,566,075	9,268,422

3-04 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2018	2019
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.1%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。
- なお、実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

■ ソニー生命 財務データ (単体)

責任準備金の残高(契約年度別)

契約年度	百万円、%	
	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	—	—%
1981年度～ 1985年度	34,218	6.00 ～ 6.25
1986年度～ 1990年度	53,353	6.00 ～ 6.25
1991年度～ 1995年度	591,613	2.75 ～ 6.25
1996年度～ 2000年度	1,140,570	1.90 ～ 4.00
2001年度～ 2005年度	1,432,205	1.50
2006年度～ 2010年度	1,889,688	1.50
2011年度	444,299	1.50
2012年度	487,912	1.50
2013年度	442,683	1.00
2014年度	351,939	1.00
2015年度	336,777	1.00
2016年度	232,245	1.00
2017年度	225,528	0.25
2018年度	218,905	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3-05 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)	百万円	
3月31日現在	2018	2019
責任準備金残高(一般勘定)	107,211	125,574

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

	契約日が2019年1月1日以前の契約	契約日が2019年1月2日以降の契約
	対象商品	変額保険(終身型)、変額保険(有期型)、変額保険(定期型)
算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)
計算の基礎となる係数	平成8年大蔵省告示第48号に定める率	
	予定死亡率、割引率、 期待収益率、ボラティリティ	
	予定解約率	対象商品、経過年数等により 年0.3%～9.7%
	保険料払込期間中：年5.0% 上記以外：年3.0%	

3-06 契約者配当準備金明細表

3月31日に終了した1年間	2018						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	1,859	270	3,525	74	—	—	5,729
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	103	21	3,319	74	—	—	3,517
当期繰入額	121	55	3,090	3	—	—	3,271
当期末現在高	1,877	305	3,296	4	—	—	5,484
	[1,392]	[156]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,549]

■ ソニー生命 財務データ (単体)

百万円

3月31日に終了した1年間	2019						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
当期首現在高	1,877	305	3,296	4	—	—	5,484
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	155	25	2,901	4	—	—	3,086
当期繰入額	87	15	2,041	1	—	—	2,146
当期末現在高	1,810	295	2,436	1	—	—	4,544
	[1,432]	[176]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,609]

(注) []内は、うち積立配当金額です。

3-07 引当金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	0	0	△0	0	2	2
個別貸倒引当金	270	294	23	294	620	326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	3,640	—	△3,640	—	3,650	3,650
退職給付引当金	24,678	26,656	1,977	26,656	28,002	1,346
役員退職慰労引当金	119	—	△119	—	—	—
価格変動準備金	46,005	47,929	1,924	47,929	50,105	2,175

3-08 保険料明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2018	2019
	個人保険	996,545
うち一時払	75,893	102,191
うち年払	262,938	278,229
うち半年払	11,049	11,363
うち月払	646,664	667,199
個人年金保険	53,793	67,501
うち一時払	25,746	30,683
うち年払	5,328	5,492
うち半年払	347	412
うち月払	22,370	30,912
団体保険	6,255	6,191
団体年金保険	130	55
その他共計	1,056,725	1,132,732

3-09 保険金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2018	2019						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	51,509	50,919	—	1,766	—	—	—	52,685
災害保険金	496	621	—	—	—	—	—	621
高度障害保険金	2,799	2,762	—	92	—	—	—	2,855
満期保険金	24,424	22,781	—	—	—	—	—	22,781
その他	13,112	13,850	—	202	—	—	—	14,053
合計	92,342	90,935	—	2,061	—	—	—	92,997

■ ソニー生命 財務データ (単体)

3-10 年金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2018		2019					合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形年金保険	その他の保険	
年金	12,566	—	12,089	1	1,397	—	—	13,489

3-11 給付金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2018		2019					合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	2,706	2,847	94	—	—	—	—	2,942
入院給付金	9,574	9,792	—	0	—	—	—	9,793
手術給付金	10,317	10,730	—	—	—	—	—	10,730
障害給付金	150	149	—	0	—	—	—	149
生存給付金	85,015	96,034	—	—	—	—	—	96,034
その他	11,530	11,414	629	—	130	—	—	12,174
合計	119,294	130,968	724	0	130	—	—	131,824

3-12 解約返戻金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2018		2019					合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形年金保険	その他の保険	
解約返戻金	199,263	196,302	8,048	—	—	—	—	204,351

3-13 減価償却費明細表

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2018					2019				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	8,483	523	2,788	5,694	32.9%	9,392	562	3,570	5,821	38.0%
建物	6,785	361	1,839	4,946	27.1	7,612	390	2,508	5,103	33.0
リース資産	23	4	17	5	74.6	21	4	0	20	2.4
その他の有形固定資産	1,674	156	931	742	55.6	1,759	166	1,061	697	60.4
無形固定資産	46,161	4,849	22,959	23,201	49.7	63,864	5,682	37,512	26,352	58.7
その他	15	3	10	5	66.7	15	3	13	2	84.2
合計	54,660	5,376	25,758	28,902	47.1	73,273	6,248	41,096	32,176	56.1

3-14 事業費明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2018	2019
営業活動費	64,566	68,562
営業管理費	19,824	19,024
一般管理費	55,547	59,397
合計	139,937	146,984

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりです。

百万円

3月31日に終了した1年間	2018	2019
生命保険契約者保護機構	751	787

■ ソニー生命 財務データ (単体)

4 経常利益等の明細 (基礎利益)

		百万円	
3月31日に終了した1年間		2018	2019
基礎利益	(A)	81,384	97,242
キャピタル収益		9,894	19,562
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		0	6,107
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	13,455
その他キャピタル収益		9,894	—
キャピタル費用		27,357	27,847
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		8	144
有価証券売却損		0	34
有価証券評価損		—	4,026
金融派生商品費用		11,403	13,925
為替差損		15,280	—
その他キャピタル費用		664	9,716
キャピタル損益	(B)	△17,463	△8,284
キャピタル損益含み基礎利益	(A) + (B)	63,920	88,957
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		7,582	9,145
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		7,451	8,698
個別貸倒引当金繰入額		23	326
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		107	119
臨時損益	(C)	△7,582	△9,145
経常利益	(A) + (B) + (C)	56,338	79,812

<参考> その他項目の内訳

		百万円	
3月31日に終了した1年間		2018	2019
基礎利益		4,502	14,224
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益		4,490	4,490
売買目的有価証券運用益のうち利息及び配当金等収入		11	17
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 ^(注)		—	9,716
その他キャピタル収益		9,894	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		9,894	—
その他キャピタル費用		664	9,716
投資事業組合の減損損失		664	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		—	9,716
その他臨時収益		—	—
その他臨時費用		107	119
追加責任準備金繰入額		107	119

(注) 2019年3月31日に終了した年度より、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の内訳の表示方法を変更していますが、この変更による基礎利益への影響はありません。

■ ソニー生命 財務データ (単体)

<参考> 基礎利益明細表

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
基礎収益	1,351,085	1,454,390
保険料等収入	1,059,269	1,136,104
保険料	1,056,725	1,132,732
再保険収入	2,544	3,372
資産運用収益	238,800	254,882
利息及び配当金等収入	157,727	166,937
有価証券償還益	1	—
一般貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	138	—
特別勘定資産運用益	80,932	87,944
その他経常収益	48,513	49,178
年金特約取扱受入金	5,065	4,027
保険金据置受入金	39,537	43,046
支払備金戻入額	—	—
その他	3,910	2,104
その他基礎収益	4,502	14,224
基礎費用	1,269,701	1,357,147
保険金等支払金	436,538	457,252
保険金	92,342	92,997
年金	12,566	13,489
給付金	119,294	131,824
解約返戻金	199,263	204,351
その他返戻金	3,314	3,659
再保険料	9,756	10,929
責任準備金等繰入額	640,678	695,962
資産運用費用	5,749	6,198
支払利息	151	1,604
有価証券償還損	2	—
一般貸倒引当金繰入額	—	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,770	1,599
その他運用費用	3,823	2,992
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	139,937	146,984
その他経常費用	46,796	50,750
保険金据置支払金	25,487	28,655
税金	12,647	13,419
減価償却費	5,376	6,248
退職給付引当金繰入額	2,981	2,402
その他	304	25
その他基礎費用	—	—
基礎利益	81,384	97,242

(注) 2019年3月31日に終了した年度より、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の内訳の表示方法を変更していますが、この変更による基礎利益への影響はありません。

<参考> 順ざや額・利回り等

	億円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
順ざや額	177	182
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.22%	2.19%
運用利回り(一般勘定)	1.63%	1.94%
平均予定利率	1.97%	1.94%

■ ソニー生命 財務データ (単体)

5 有価証券等の時価情報 (一般勘定)

5-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

3月31日現在	2018		2019	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	—	△31	1,321	△160

百万円

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	61,081	58,125	△2,955	368	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,791,950	9,578,673	1,786,723	1,848,865	62,142
公社債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	380,962	362,434	△18,528	4,550	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2018年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,484百万円、38,552百万円です。

■ ソニー生命 財務データ (単体)

百万円

3月31日現在	2019				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	964,854	1,132,524	167,670	169,810	2,140
公社債	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株式	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外国証券	87,357	88,341	984	3,027	2,043
公社債	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株式等	7,788	6,529	△1,259	—	1,259
その他の証券	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	8,415,620	10,697,654	2,282,034	2,304,933	22,899
公社債	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株式	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外国証券	547,671	548,543	872	17,642	16,770
公社債	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株式等	7,788	6,529	△1,259	—	1,259
その他の証券	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2019年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,566百万円、37,275百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2018	2019
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	15,926	16,276
その他有価証券	7,719	5,445
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	590	355
非上場外国債券	—	—
その他	6,968	4,929
合計	23,645	21,721

■ ソニー生命 財務データ (単体)

c. 前項b)について為替等を評価し、前項a)と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	15,926	15,926	—	—	—
その他有価証券	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,845	30,828	16,982	17,008	25
外国証券	61,671	59,702	△1,968	1,354	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	12,273	13,013	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,815,596	9,606,473	1,790,876	1,853,241	62,365
公社債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037
株式	21,482	38,464	16,982	17,008	25
外国証券	389,842	372,301	△17,541	5,536	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	20,562	21,302	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

3月31日現在	2019				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	16,276	16,280	4	4	—
その他有価証券	970,299	1,141,169	170,869	173,361	2,491
公社債	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株式	9,845	19,303	9,458	9,555	96
外国証券	87,712	89,867	2,154	4,198	2,043
公社債	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株式等	8,144	8,055	△88	1,170	1,259
その他の証券	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	8,437,341	10,722,579	2,285,238	2,308,489	23,251
公社債	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株式	17,832	27,290	9,458	9,555	96
外国証券	556,316	558,364	2,047	18,817	16,770
公社債	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株式等	16,433	16,349	△84	1,175	1,259
その他の証券	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

■ ソニー生命 財務データ (単体)

5-02 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

3月31日現在	2018					2019				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	270,582	270,582	—	—	—	269,387	269,387	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2018年3月31日に終了した年度末において、40百万円、2019年3月31日に終了した年度末において、40百万円です。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

3月31日現在	2018					2019				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	231,989	270,541	38,552	38,552	—	232,071	269,346	37,275	37,275	—

5-03 デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定) (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

1. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

3月31日現在	2018						2019					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	5,772	786	—	—	6,559	—	△409	△7,331	—	—	△7,741
合計	—	5,772	786	—	—	6,559	—	△409	△7,331	—	—	△7,741

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ソニー生命 財務データ (単体)

2. 金利関連

該当ありません。

3. 通貨関連

百万円

3月31日現在	2018				2019			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭								
為替予約								
売建	153,617	—	5,775	5,775	21,154	—	△409	△409
(米ドル)	124,094	—	4,572	4,572	12,740	—	△354	△354
(ユーロ)	29,522	—	1,203	1,203	8,413	—	△54	△54
買建	172	—	△3	△3	—	—	—	—
(米ドル)	172	—	△3	△3	—	—	—	—
合計				5,772				△409

(注) 1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割り引いて算定しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 株式関連

百万円

3月31日現在	2018				2019			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所								
株価指数先物								
売建	106,875	—	786	786	58,724	—	308	308
店頭								
トータル・リターン・スワップ								
売建	—	—	—	—	63,107	—	△7,640	△7,640
合計				786				△7,331

(注) 1. 株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。
2. トータル・リターン・スワップの時価は、事業年度末の株価等により算定しています。
3. 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 債券関連

該当ありません。

6. その他

該当ありません。

■ ソニー生命 財務データ (単体)

6 有価証券等の時価情報 (会社計)

6-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

	2018		2019	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
3月31日現在				
売買目的有価証券	1,048,062	36,944	1,185,507	30,070

百万円

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
3月31日現在					
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	61,081	58,125	△2,955	368	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,791,950	9,578,673	1,786,723	1,848,865	62,142
公社債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	380,962	362,434	△18,528	4,550	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

■ ソニー生命 財務データ (単体)

百万円

3月31日現在	2019				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	964,854	1,132,524	167,670	169,810	2,140
公社債	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株式	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外国証券	87,357	88,341	984	3,027	2,043
公社債	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株式等	7,788	6,529	△1,259	—	1,259
その他の証券	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	8,415,620	10,697,654	2,282,034	2,304,933	22,899
公社債	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株式	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外国証券	547,671	548,543	872	17,642	16,770
公社債	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株式等	7,788	6,529	△1,259	—	1,259
その他の証券	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2018年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,484百万円、38,552百万円、2019年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,566百万円、37,275百万円です。

○満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2018			2019		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,712,419	7,352,803	1,640,383	6,477,032	8,528,421	2,051,389
公社債	5,649,059	7,285,480	1,636,421	6,270,702	8,311,604	2,040,902
外国証券	63,360	67,322	3,962	206,330	216,817	10,487
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	755,577	697,840	△57,736	292,976	272,425	△20,551
公社債	513,318	475,204	△38,113	103,822	97,983	△5,839
外国証券	242,259	222,636	△19,623	189,153	174,441	△14,711
その他	—	—	—	—	—	—

■ ソニー生命 財務データ (単体)

○責任準備金対応債券

	2018			2019		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
3月31日現在						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	346,779	382,719	35,939	662,919	746,652	83,733
公社債	340,492	376,212	35,720	600,839	680,444	79,605
外国証券	6,286	6,506	219	62,079	66,207	4,128
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	55,179	54,123	△1,055	17,838	17,629	△208
公社債	47,203	46,279	△924	15,087	14,894	△192
外国証券	7,975	7,843	△131	2,751	2,735	△15
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

	2018			2019		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
3月31日現在						
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	868,385	1,040,926	172,541	930,381	1,100,192	169,810
公社債	847,062	1,002,106	155,044	867,645	1,024,732	157,086
株式	13,384	30,392	17,008	8,777	18,332	9,555
外国証券	7,772	8,140	368	53,793	56,820	3,027
その他の証券	165	286	120	165	307	141
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	53,610	50,260	△3,349	34,472	32,332	△2,140
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	301	275	△25	908	811	△96
外国証券	53,308	49,984	△3,323	33,563	31,520	△2,043
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

	2018	2019
3月31日現在		
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	15,926	16,276
その他有価証券	7,719	5,445
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	590	355
非上場外国債券	—	—
その他	6,968	4,929
合計	23,645	21,721

■ ソニー生命 財務データ (単体)

c. 前項b)について為替等を評価し、前項a)と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	15,926	15,926	—	—	—
その他有価証券	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,845	30,828	16,982	17,008	25
外国証券	61,671	59,702	△1,968	1,354	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	12,273	13,013	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,815,596	9,606,473	1,790,876	1,853,241	62,365
公社債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037
株式	21,482	38,464	16,982	17,008	25
外国証券	389,842	372,301	△17,541	5,536	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	20,562	21,302	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

3月31日現在	2019				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	16,276	16,280	4	4	—
その他有価証券	970,299	1,141,169	170,869	173,361	2,491
公社債	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株式	9,845	19,303	9,458	9,555	96
外国証券	87,712	89,867	2,154	4,198	2,043
公社債	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株式等	8,144	8,055	△88	1,170	1,259
その他の証券	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	8,437,341	10,722,579	2,285,238	2,308,489	23,251
公社債	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株式	17,832	27,290	9,458	9,555	96
外国証券	556,316	558,364	2,047	18,817	16,770
公社債	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株式等	16,433	16,349	△84	1,175	1,259
その他の証券	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

■ ソニー生命 財務データ (単体)

6-02 金銭の信託の時価情報 (会社計)

3月31日現在	2018					2019				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	270,582	270,582	—	—	—	269,387	269,387	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2019年3月31日に終了した年度末において、40百万円、2018年3月31日に終了した年度末において、40百万円です。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

3月31日現在	2018					2019				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	231,989	270,541	38,552	38,552	—	232,071	269,346	37,275	37,275	—

6-03 デリバティブ取引の時価情報 (会社計)

定性的情報

1. 取引の内容

ソニー生命が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・通貨関連：為替予約取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、トータル・リターン・スワップ取引

2. 利用目的及び取組方針

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は以下の通り、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・通貨関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・株式関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。

3. リスクの内容

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引には市場リスク（為替リスク、株式リスク）がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

4. リスク管理体制

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

5. 定量的情報に関する補足説明

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

3月31日現在	2018						2019					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	5,772	786	—	—	6,559	—	△409	△7,331	—	—	△7,741
合計	—	5,772	786	—	—	6,559	—	△409	△7,331	—	—	△7,741

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ソニー生命 財務データ (単体)

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連

該当ありません。

②通貨関連

3月31日現在	2018				2019			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭								
為替予約								
売建	153,617	—	5,775	5,775	21,154	—	△409	△409
(米ドル)	124,094	—	4,572	4,572	12,740	—	△354	△354
(ユーロ)	29,522	—	1,203	1,203	8,413	—	△54	△54
買建	172	—	△3	△3	—	—	—	—
(米ドル)	172	—	△3	△3	—	—	—	—
合計				5,772				△409

(注) 1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割り引いて算定しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

③株式関連

3月31日現在	2018				2019			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所								
株価指数先物								
売建	106,875	—	786	786	58,724	—	308	308
店頭								
トータル・リターン・スワップ								
売建	—	—	—	—	63,107	—	△7,640	△7,640
合計				786				△7,331

(注) 1. 株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。
2. トータル・リターン・スワップの時価は、事業年度末の株価等により算定しています。
3. 差損益欄には、時価を記載しています。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

該当ありません。

②通貨関連

該当ありません。

③株式関連

該当ありません。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

業務指標等(単体)

1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016	2017	2018	2019
保有契約高	42,430,898	44,749,196	47,185,239	49,173,547	51,474,244
個人保険	40,391,018	42,293,769	44,313,382	45,892,442	47,676,209
個人年金保険	597,682	856,062	1,020,810	1,360,998	1,894,670
団体保険	1,442,198	1,599,364	1,851,046	1,920,106	1,903,365
団体年金保険保有契約高	17,210	13,093	11,570	10,037	8,664
保有契約年換算保険料	735,728	781,315	820,856	848,823	889,347
医療保障・生前給付保障等	172,800	179,707	187,449	191,895	197,520
新契約高	4,776,917	5,152,456	5,004,921	5,346,249	6,177,542
個人保険	4,625,700	4,871,062	4,765,257	4,912,156	5,573,556
個人年金保険	145,926	280,332	192,247	375,820	576,937
団体保険	5,291	1,061	47,415	58,272	27,049
新契約年換算保険料	76,612	85,018	78,127	73,073	87,918
医療保障・生前給付保障等	15,285	15,717	15,718	12,984	15,251
経常収益	1,223,827	1,230,141	1,243,739	1,351,076	1,464,218
うち保険料等収入	914,034	1,028,048	956,733	1,059,269	1,136,104
うち資産運用収益	280,148	170,517	245,339	243,293	278,935
経常費用	1,144,162	1,169,348	1,183,558	1,294,738	1,384,406
うち保険金等支払金	382,902	363,370	372,407	436,538	457,252
うち資産運用費用	9,727	23,399	36,196	33,121	24,638
うち事業費	115,603	133,334	137,094	139,937	146,984
経常利益	79,665	60,792	60,180	56,338	79,812
当期純利益	42,524	37,096	35,185	45,134	49,602
基礎利益	76,505	43,019	83,831	81,384	97,242
資本金の額及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	7,301,350	8,035,408	8,873,613	9,567,689	10,380,148
うち特別勘定資産	793,344	850,323	989,605	1,128,817	1,300,701
責任準備金残高	6,727,241	7,336,533	7,929,944	8,566,075	9,268,422
貸付金残高	162,399	171,649	180,374	189,486	198,410
有価証券残高	6,543,703	7,273,361	8,093,192	8,765,967	9,523,877
ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	2,722.8%	2,568.8%	2,624.3%	2,590.5%
従業員数	6,781名	7,289名	7,865名	8,246名	8,461名

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。
4. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
5. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

2 主要な業務の状況を示す指標等

2-01 保有契約高及び新契約高

3月31日現在	2018				2019			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,316,968	102.9%	45,892,442	103.6%	7,513,563	102.7%	47,676,209	103.9%
個人年金保険	252,658	128.5	1,360,998	133.3	334,433	132.4	1,894,670	139.2
団体保険	—	—	1,920,106	103.7	—	—	1,903,365	99.1
団体年金保険	—	—	10,037	86.8	—	—	8,664	86.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3月31日に終了した1年間	2018				新契約	転換による純増加
	件数	前年度比	金額	前年度比		
個人保険	478,994	100.0%	4,912,156	103.1%	4,912,156	—
個人年金保険	61,374	177.9	375,820	195.5	375,820	—
団体保険	—	—	58,272	122.9	58,272	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

3月31日に終了した1年間	2019				新契約	転換による純増加
	件数	前年度比	金額	前年度比		
個人保険	520,620	108.7%	5,573,556	113.5%	5,573,556	—
個人年金保険	88,566	144.3	576,937	153.5	576,937	—
団体保険	—	—	27,049	46.4	27,049	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2-02 年換算保険料

3月31日現在	2018		2019	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	807,437	102.6%	836,267	103.6%
個人年金保険	41,386	122.3	53,079	128.3
合計	848,823	103.4	889,347	104.8
うち医療保障・生前給付保障等	191,895	102.4	197,520	102.9

3月31日に終了した1年間	2018		2019	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	63,875	87.8%	74,702	116.9%
個人年金保険	9,197	172.2	13,216	143.7
合計	73,073	93.5	87,918	120.3
うち医療保障・生前給付保障等	12,984	82.6	15,251	117.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

2-03 商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

件、百万円

3月31日現在	2018		2019	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	5,625,189	42,367,088	5,814,145	44,066,490
変額保険(終身型)	843,324	4,366,744	836,700	4,319,548
米ドル建終身保険	206,545	1,611,986	273,462	2,145,338
米ドル建一時払終身保険(無告知型)	14,318	64,955	32,836	161,518
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型)	29,567	156,645	86,726	482,670
修正払込方式終身保険	13,566	117,483	13,217	112,757
有期払込終身保険	337,508	2,637,306	332,374	2,587,955
ファミリー保険	1,157	10,498	1,130	10,230
積立利率変動型終身保険	511,912	2,776,525	498,577	2,678,199
終身保険(無選択型)	3,707	6,358	3,270	5,621
一時払終身保険(無告知型)	12,648	71,545	12,315	70,197
生前給付保険(終身型)	514,507	1,725,310	502,744	1,668,691
生前給付終身保険(生活保障型)	140,376	561,546	138,836	545,724
変額保険(定期型)	6,176	299,791	12,713	683,486
家族収入保険	331,719	8,518,053	360,088	9,463,315
生活保障保険	2,115	24,842	1,836	20,220
平準定期保険	75,960	1,498,413	73,420	1,428,493
通減定期保険	68,465	1,254,506	68,253	1,254,085
生前給付保険(定期型)	86,414	751,283	86,844	742,013
生前給付定期保険(生活保障型)	75,201	628,764	93,286	812,735
生前給付通減定期保険(生活保障型)	23,627	280,512	46,685	539,915
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	16,646	682,498	16,108	659,653
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	19,436	328,979	17,240	271,206
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	40,149	933,000	35,717	779,823
通増定期保険	17	2,735	13	1,685
長期平準定期保険(障害保障型)	64,968	3,199,331	65,177	3,221,774
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	987	37,903	1,149	43,497
通増定期保険(低解約返戻金型)	5,714	231,994	5,690	233,747
無解約返戻金型平準定期保険	52,368	1,002,448	54,109	1,051,221
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	1,130	19,720	1,475	26,435
災害保障期間付平準定期保険	—	—	2,922	547
三大疾病収入保障保険	25,367	19,738	26,535	20,449
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	129,863	480,217	126,386	464,303
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	21,389	3,952	21,627	3,861
がん保険	209,291	27,344	208,267	26,926
終身がん保険(08)	83,305	7,135	83,411	7,064
がん入院保険	27,384	—	25,546	—
総合医療保険	1,618,418	609,931	1,559,079	585,456
総合医療保険(無解約返戻金型) 18	—	—	78,920	3,113
長期総合医療保険	9,905	4,279	9,423	4,144
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	40	816	39	758
定期特約等	[508,347]	7,411,989	[486,602]	6,928,096
生死混合保険	465,044	1,661,040	497,116	1,789,706
変額保険(有期型)	122,514	438,533	152,548	569,972
米ドル建養老保険	13,107	45,588	24,157	80,847
米ドル建特殊養老保険	7,329	43,747	9,391	54,676
養老保険	251,130	935,744	242,279	893,455
5年ごと利差配当付養老保険	59,826	156,895	56,653	148,181
特殊養老保険	11,138	40,531	12,088	42,572
生存保険	1,226,735	1,864,313	1,202,302	1,820,012
学資保険	170,181	184,308	192,679	211,228
5年ごと利差配当付学資保険	1,056,554	1,680,004	1,009,623	1,608,784
小計	7,316,968	45,892,442	7,513,563	47,676,209
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	79,373	341,258	79,100	333,067
変額個人年金保険	161,507	941,325	242,958	1,478,311
その他	11,778	78,414	12,375	83,291
小計	252,658	1,360,998	334,433	1,894,670
団体保険				
団体定期保険	117,089	159,095	135,882	158,961
総合福祉団体定期保険	123,250	68,450	135,398	71,652
無配当総合福祉団体定期保険	30,649	88,614	38,912	107,392
団体信用生命保険	1,337,163	1,603,943	1,288,611	1,565,356
年金払特約	12	3	8	1
小計	1,608,163	1,920,106	1,598,811	1,903,365
団体年金保険				
新企業年金保険	20,544	89	8,665	84
拠出型企業年金保険	55,425	9,948	38,125	8,579
小計	75,969	10,037	46,790	8,664
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等の件数は、小計には含みません。
 3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。
 年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。
 年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。
 5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

商品別新契約高

件、百万円

	2018		2019	
	件数	金額	件数	金額
3月31日に終了した1年間				
個人保険				
死亡保険	390,191	4,659,997	435,999	5,311,248
変額保険(終身型)	15,670	68,146	11,998	53,113
米ドル建終身保険	79,919	616,764	72,322	534,509
米ドル建一時払終身保険(無告知型)	14,355	67,544	18,777	93,337
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型)	29,783	163,319	58,758	329,438
修正払込方式終身保険	—	—	—	—
有期払込終身保険	2,955	13,944	1,822	9,104
ファミリー保険	—	—	—	—
積立利率変動型終身保険	△6	△26	△1	△14
終身保険(無選択型)	400	532	8	9
一時払終身保険(無告知型)	—	—	—	—
生前給付保険(終身型)	3,035	10,586	1,460	5,436
生前給付終身保険(生活保障型)	13,641	54,155	4,194	16,274
変額保険(定期型)	5,101	265,537	6,807	393,758
家族収入保険	55,759	1,802,802	65,591	2,235,078
生活保障保険	—	—	—	—
平準定期保険	3,364	68,408	5,024	92,810
通減定期保険	5,237	143,067	6,945	191,921
生前給付保険(定期型)	8,108	55,315	6,256	47,454
生前給付定期保険(生活保障型)	29,286	236,295	22,436	224,307
生前給付通減定期保険(生活保障型)	23,949	284,929	24,254	283,816
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	690	36,751	1,316	59,540
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
通増定期保険	—	—	—	—
長期平準定期保険(障害保障型)	5,643	274,162	4,336	207,090
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	300	10,871	227	8,143
通増定期保険(低解約返戻金型)	1,631	65,539	487	19,399
無解約返戻金型平準定期保険	5,906	136,173	6,656	162,980
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	521	8,549	448	8,552
災害保障期間付平準定期保険	—	—	2,922	547
三大疾病収入保障保険	2,927	2,262	2,586	1,934
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	1,139	3,961	754	2,960
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	1,826	124	1,292	76
がん保険	7,993	775	5,971	579
終身がん保険(08)	5,746	475	3,676	313
がん入院保険	1,154	—	1,148	—
総合医療保険	64,159	11,044	17,810	4,130
総合医療保険(無解約返戻金型)18	—	—	79,719	3,137
長期総合医療保険	—	—	—	—
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	—	—	—	—
定期特約等	[12,018]	257,984	[13,497]	321,504
生死混合保険	51,932	211,940	60,799	233,838
変額保険(有期型)	29,744	127,437	34,575	143,980
米ドル建養老保険	7,299	24,638	11,350	35,154
米ドル建特殊養老保険	2,124	15,393	2,391	11,470
養老保険	10,441	36,654	9,866	34,440
5年ごと利差配当付養老保険	905	3,569	850	3,294
特殊養老保険	1,419	4,246	1,767	5,498
生存保険	36,871	40,218	23,822	28,468
学資保険	36,871	40,218	23,823	28,469
5年ごと利差配当付学資保険	—	—	△1	△0
小計	478,994	4,912,156	520,620	5,573,556
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	1,260	4,158	2,002	6,676
変額個人年金保険	60,114	371,662	86,564	570,261
その他	—	—	—	—
小計	61,374	375,820	88,566	576,937
団体保険				
団体定期保険	—	—	715	48
総合福祉団体定期保険	610	2,725	7,701	2,877
無配当総合福祉団体定期保険	18,845	55,547	9,981	24,123
団体信用生命保険	—	—	—	—
年金払特約	—	—	—	—
小計	19,455	58,272	18,397	27,049
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
抛外型企業年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等の件数は、小計には含みません。
 3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。
 6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

2-04 保障機能別保有契約高

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	44,028,129	45,856,197
個人年金保険	[296,045]	[390,782]
団体保険	1,920,103	1,903,363
団体年金保険	—	—
その他共計	45,948,233	47,759,561
災害死亡		
個人保険	[5,940,789]	[6,157,420]
個人年金保険	—	—
団体保険	[327]	[317]
団体年金保険	—	—
その他共計	[5,941,116]	[6,157,737]
その他の条件付死亡		
個人保険	[1,114,008]	[1,048,780]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[1,114,008]	[1,048,780]
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	1,864,313	1,820,012
個人年金保険	1,283,430	1,812,211
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	3,147,743	3,632,223
年金		
個人保険	—	—
個人年金保険	[157,039]	[214,623]
団体保険	[1]	[0]
団体年金保険	—	—
その他共計	[157,041]	[214,624]
その他		
個人保険	—	—
個人年金保険	77,567	82,458
団体保険	3	1
団体年金保険	10,037	8,664
その他共計	87,608	91,124
入院保障		
災害入院		
個人保険	[18,209]	[17,965]
個人年金保険	—	—
団体保険	[29]	[34]
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,239]	[17,999]
疾病入院		
個人保険	[18,209]	[17,965]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,209]	[17,965]
その他の条件付入院		
個人保険	[6,934]	[6,818]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[6,934]	[6,818]

- (注) 1. []内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

2-05 保障機能別保有件数

	件	
3月31日現在	2018	2019
障害保障		
個人保険	754,106	839,097
個人年金保険	—	—
団体保険	14,685	15,879
団体年金保険	—	—
その他共計	768,791	854,976
手術保障		
個人保険	1,694,041	1,710,024
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,694,041	1,710,024

2-06 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
死亡保険		
終身保険	9,740,161	10,468,906
定期付終身保険	—	—
定期保険	19,370,145	20,550,373
その他共計	42,367,088	44,066,490
生死混合保険		
養老保険	1,138,227	1,122,485
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	1,661,040	1,789,706
生存保険	1,864,313	1,820,012
年金保険		
個人年金保険	1,360,998	1,894,670
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	2,968,417	2,846,778
傷害特約	2,972,372	2,870,818
入院総合保障特約	409	389
家族入院総合保障特約	15	14
成人病総合保障特約	44	42
成人医療特約	1,152	1,093
女性医療特約	1,200	1,145
生活習慣医療特約	13	13
新女性医療特約	3	3
がん特約	268	273
入院初期給付特約	6,922	6,667
三疾病入院給付特約	—	104

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

2-07 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
死亡保険		
終身保険	163,604	176,106
定期付終身保険	—	—
定期保険	183,847	197,617
その他共計	569,974	599,582
生死混合保険		
養老保険	51,278	49,758
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	73,114	75,934
生存保険	137,746	134,322
年金保険		
個人年金保険	41,386	53,079
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	1,149	1,099
傷害特約	1,606	1,547
入院総合保障特約	1,599	1,513
家族入院総合保障特約	120	109
成人病総合保障特約	115	108
成人医療特約	4,178	3,964
女性医療特約	3,668	3,492
生活習慣医療特約	68	65
新女性医療特約	27	25
がん特約	476	489
入院初期給付特約	5,386	5,182
三疾病入院給付特約	—	185
その他共計	26,601	26,428

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2-08 保険契約者配当の状況

	%	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
平準払		
予定利率1.00%以下	0.70	0.65
予定利率1.00%超2.00%以下	1.55	1.50
予定利率2.00%超	1.40	1.35
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率0.85%以下	0.35	0.30
予定利率0.85%超2.00%以下	1.20	1.15
予定利率2.00%超	1.05	1.00

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

2. 2019年3月期決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合

30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円

(2016年7月販売停止)

%,年,円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2015年11月2日	1.00%	4年	—	28,602
2014年11月2日	1.00	5	36,459	36,459
2013年11月2日	1.00	6	—	5,873
2012年11月2日	1.50	7	—	0
2011年11月2日	1.50	8	—	0
2010年11月2日	1.50	9	—	0
2009年11月2日	1.50	10	0	0

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2019年11月2日での経過を示します。

2. 上記配当金は、2019年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。

なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

3. 団体年金保険の配当基準利回り

2019年3月期決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは0.60%となりました。

(注) 利差配当は、以下のとおり算出されます。

配当金 = 責任準備金 × 利差益配当率

利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については、商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

3 保険契約に関する指標等

3-01 保有契約増加率

	2018	2019
3月31日に終了した1年間		
個人保険	3.6	3.9
個人年金保険	33.3	39.2
団体保険	3.7	△0.9
団体年金保険	△13.2	△13.7

3-02 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

	2018	2019
3月31日に終了した1年間		
新契約平均保険金	10,255	10,705
保有契約平均保険金	6,272	6,345

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3-03 新契約率(対年度始)

	2018	2019
3月31日に終了した1年間		
個人保険	11.1	12.1
個人年金保険	39.6	45.0
団体保険	3.1	1.4

(注) 転換契約は含んでいません。

3-04 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	2018	2019
3月31日に終了した1年間		
個人保険	5.20	6.37
個人年金保険	3.76	3.24
小計	5.17	6.28
団体保険	4.84	4.39

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
個人保険+個人年金保険	4.97	6.06

3-05 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

	円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
新契約平均保険料	13,036	12,743

(注) 転換契約は含んでいません。

3-06 死亡率 (個人保険主契約)

	‰	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
件数率	1.77	1.85
金額率	1.59	1.62

3-07 特約発生率 (個人保険)

	2018		2019		‰
	件数	金額	件数	金額	
3月31日に終了した1年間					
災害死亡保障契約	0.072	0.106	0.116	0.112	
障害保障契約	0.103	0.089	0.107	0.039	
災害入院保障契約	3.910	97.414	3.868	94.632	
疾病入院保障契約	38.764	627.210	39.299	650.664	
成人病入院保障契約	17.334	445.314	17.950	445.180	
疾病・傷害手術保障契約	49.572		51.345		
成人病手術保障契約	13.358		14.430		

3-08 事業費率 (対収入保険料)

	%	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
事業費率	13.2	13.0

4 資産運用に関する指標等 (一般勘定)

4-01 資産運用の概況 (一般勘定)

2019年3月期の資産の運用概況

(1) 運用環境

2019年3月期の国内経済は、緩やかに成長しました。人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資が堅調である一方で、年度後半には米中貿易摩擦を背景に輸出が減速しましたが、全体としては景気拡大基調を維持しました。物価については、3月のコアCPIは前年同月比0.5%の上昇となり、27カ月連続の上昇となりました。実質GDP成長率*は、10~12月期は前期比+0.5% (年率+1.9%)、需要項目別では民間消費が前期比+0.4%、設備投資が同+2.7%となり、成長が続いていることが確認されました。

債券市場は国債利回りが低下しました。10年国債利回りは、年度の前半は7月の日本銀行の金融緩和策の修正を背景に上昇しました。その後、米中貿易摩擦の影響で世界経済の悪化懸念が高まったこと、それを受けて欧米中央銀行がハト派に転換したことを背景に、国内外投資家の日本国債への投資意欲が高まり、2018年10月から2019年3月にかけて低下基調で推移しました。2019年3月末の長期金利は△0.082% (前年度末比△0.125ポイント) となりました。

株式市場は株価が下落しました。年度前半は米中貿易摩擦や新興国の通貨不安を背景に狭いレンジの動きが続いたものの、これらの懸念が緩和したことで9月末にかけて株価は上昇しました。その後、貿易摩擦の再燃や日米通商協議が重荷となり、2018年12月まで下落基調で推移しました。年度末にかけて経済指標の悪化の底打ちが見られたこと等から過度な不安感が一服し、日米欧の緩和的金融政策の継続期待を背景に日経平均株価は上昇しました。2019年3月末の日経平均株価は21,205.81円 (前年度末比248.49円下落) となりました。

外国為替市場は振れ幅を伴いながら円安ドル高に推移しました。年度前半は日米金利差等を背景に円安方向に推移しました。2018年10月から同年12月までは112円~114円の狭いレンジで推移しましたが、米中貿易摩擦や企業業績への懸念が高まり2019年1月に1ドル108円程度の水準まで円高になりました。その後は欧米の金融当局が利上げ見通しを引き下げたことなどから市場に安心感が高まり、2019年1月~同年3月にかけては円安基調で推移しました。2019年3月末のドル円相場は1ドル=110.99円となり、2018年3月末の1ドル=106.24円から円安ドル高となりました。

* 2次速報値

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

(2) ソニー生命の運用方針

ソニー生命では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理) の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

2019年3月末の一般勘定資産は、9兆794億円となり、前年度末に比べ6,405億円(7.6%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債7兆7,453億円(構成比85.3%)、外国公社債5,421億円(同6.0%)、国内株式286億円(同0.3%)、金銭の信託2,693億円(同3.0%)、保険約款貸付金1,983億円(同2.2%)、不動産908億円(同1.0%)、現預金・コールローン619億円(同0.7%)等となっています。

ポートフォリオの推移

資産の構成

	2018		2019	
	金額	占率	金額	占率
3月31日現在				
現預金・コールローン	40,862	0.5%	61,997	0.7%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	270,582	3.2	269,387	3.0
有価証券	7,717,905	91.5	8,339,691	91.9
公社債	7,281,144	86.3	7,745,342	85.3
株式	38,464	0.5	28,611	0.3
外国証券	396,910	4.7	564,666	6.2
公社債	366,571	4.3	542,126	6.0
株式等	30,339	0.4	22,539	0.2
その他の証券	1,385	0.0	1,071	0.0
貸付金	189,486	2.2	198,410	2.2
保険約款貸付	189,460	2.2	198,369	2.2
一般貸付	25	0.0	41	0.0
不動産	92,346	1.1	90,804	1.0
繰延税金資産	10,787	0.1	14,248	0.2
その他	117,195	1.4	105,530	1.2
貸倒引当金	△295	△0.0	△623	△0.0
合計	8,438,872	100.0	9,079,446	100.0
うち外貨建資産	409,863	4.9	562,095	6.2

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減

3月31日に終了した1年間	2018		2019	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	△33		21,135	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	△3,295		△1,194	
有価証券	543,978		621,785	
公社債	452,401		464,197	
株式	805		△9,852	
外国証券	91,064		167,755	
公社債	92,264		175,555	
株式等	△1,199		△7,799	
その他の証券	△292		△314	
貸付金	9,112		8,924	
保険約款貸付	9,121		8,908	
一般貸付	△9		15	
不動産	△25,178		△1,542	
繰延税金資産	5,437		3,461	
その他	24,867		△11,665	
貸倒引当金	△23		△328	
合計	554,864		640,574	
うち外貨建資産	100,817		152,232	

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

4-02 資産別運用利回り (一般勘定)

	%	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.93	1.93
有価証券	1.68	2.11
うち公社債	1.81	1.76
うち株式	3.22	32.26
うち外国証券	△1.21	6.39
貸付金	3.60	3.55
うち一般貸付	0.23	0.53
不動産	5.86	5.81
一般勘定計	1.63	1.94

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

4-03 主要資産の平均残高 (一般勘定)

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
現預金・コールローン	53,249	62,289
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	232,243	232,461
有価証券	7,272,160	7,899,966
うち公社債	6,923,514	7,403,902
うち株式	19,444	20,103
うち外国証券	328,134	475,190
貸付金	183,551	192,198
うち一般貸付	31	28
不動産	103,115	84,674
一般勘定計	7,939,778	8,570,661
うち海外投融資	332,178	482,174

4-04 資産運用収益明細表 (一般勘定)

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
利息及び配当金等収入	157,727	166,937
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	4,490	4,490
売買目的有価証券運用益	2	—
有価証券売却益	0	6,107
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	13,455
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	138	—
合計	162,361	190,990

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

4-05 資産運用費用明細表 (一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2018	2019
支払利息	151	1,604
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	126
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	11,403	13,925
為替差損	15,280	—
貸倒引当金繰入額	23	329
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,770	1,599
その他運用費用	4,487	2,992
合計	33,121	24,638

4-06 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2018	2019
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	140,435	150,733
うち公社債利息	125,271	129,930
うち株式配当金	566	556
うち外国証券利息配当金	13,975	19,906
貸付金利息	6,610	6,828
不動産賃貸料	10,285	8,831
その他共計	157,727	166,937

4-07 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2018	2019
国債等債券	0	—
株式等	—	6,107
外国証券	—	—
合計	0	6,107

4-08 有価証券売却損明細表 (一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2018	2019
国債等債券	—	—
株式等	—	34
外国証券	0	0
合計	0	34

4-09 有価証券評価損明細表 (一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2018	2019
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	4,026
合計	—	4,026

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

4-10 有価証券明細表 (一般勘定)

3月31日現在	2018		2019	
	金額	占率	金額	占率
国債	6,825,024	88.4%	7,212,288	86.5%
地方債	451	0.0	448	0.0
社債	455,668	5.9	532,604	6.4
うち公社・公団債	387,638	5.0	460,976	5.5
株式	38,464	0.5	28,611	0.3
外国証券	396,910	5.1	564,666	6.8
公社債	366,571	4.7	542,126	6.5
株式等	30,339	0.4	22,539	0.3
その他の証券	1,385	0.0	1,071	0.0
合計	7,717,905	100.0	8,339,691	100.0

4-11 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

3月31日現在	2018						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有価証券	5,876	3,309	18,847	218,745	420,836	7,050,288	7,717,905
国債	—	—	16,631	213,510	417,615	6,177,266	6,825,024
地方債	—	—	—	—	—	451	451
社債	—	—	—	4,925	3,220	447,522	455,668
株式	—	—	—	—	—	38,464	38,464
外国証券	5,476	3,309	1,516	310	—	386,297	396,910
公社債	—	—	—	—	—	366,571	366,571
株式等	5,476	3,309	1,516	310	—	19,726	30,339
その他の証券	400	—	699	—	—	286	1,385
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,876	3,309	18,847	218,745	420,836	7,050,288	7,717,905

3月31日現在	2019						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有価証券	4,806	8,828	58,659	272,892	392,177	7,602,326	8,339,691
国債	—	5,372	56,110	270,303	388,956	6,491,545	7,212,288
地方債	—	—	—	—	—	448	448
社債	—	—	2,327	2,588	3,220	524,468	532,604
株式	—	—	—	—	—	28,611	28,611
外国証券	4,708	2,790	222	—	—	556,945	564,666
公社債	—	—	—	—	—	542,126	542,126
株式等	4,708	2,790	222	—	—	14,818	22,539
その他の証券	98	665	—	—	—	307	1,071
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,806	8,828	58,659	272,892	392,177	7,602,326	8,339,691

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

4-12 保有公社債の期末残高利回り (一般勘定)

3月31日現在	2018	2019
公社債	1.82	1.76
外国公社債	2.43	2.55

(注) 本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

4-13 業種別株式保有明細表 (一般勘定)

3月31日現在	2018		2019	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	—	—%	—	—%
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,003	5.2	1,806	6.3
製造業				
食料品	833	2.2	93	0.3
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	1,563	4.1	808	2.8
医薬品	1,431	3.7	887	3.1
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	171	0.4	143	0.5
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	358	0.9	277	1.0
機械	1,662	4.3	940	3.3
電気機器	5,627	14.6	4,969	17.4
輸送用機器	2,566	6.7	2,434	8.5
精密機器	399	1.0	730	2.6
その他製品	585	1.5	810	2.8
電気・ガス業	512	1.3	—	—
運輸・情報通信業				
陸運業	1,821	4.7	1,187	4.2
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	3,533	9.2	257	0.9
商業				
卸売業	—	—	106	0.4
小売業	3,433	8.9	2,877	10.1
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	7,796	20.3	8,096	28.3
その他金融業	1,093	2.8	926	3.2
不動産業	—	—	—	—
サービス業	3,068	8.0	1,256	4.4
合計	38,464	100.0	28,611	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4-14 貸付金明細表 (一般勘定)

3月31日現在	百万円	
	2018	2019
保険約款貸付	189,460	198,369
契約者貸付	172,356	180,988
保険料振替貸付	17,104	17,380
一般貸付	25	41
[うち非居住者貸付]	[—]	[—]
企業貸付	—	—
[うち国内企業向け]	[—]	[—]
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	25	41
合計	189,486	198,410

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

4-15 有形固定資産明細表 (一般勘定)

有形固定資産の明細 百万円、%

3月31日に終了した1年間	2018						減価償却 累計額	償却累計率
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高			
土地	83,007	—	20,747	—	62,259	—	—%	
建物	34,442	731	2,976 [0]	2,109	30,087	25,522	45.9	
リース資産	10	0	—	4	5	17	74.6	
建設仮勘定	75	—	75	—	—	—	—	
その他の有形固定資産	906	90	1	179	816	1,640	66.8	
合計	118,441	822	23,801 [0]	2,293	93,169	27,180	46.8	
うち賃貸等不動産	111,265	343	23,768	1,770	86,069	24,391	49.2	

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2019						減価償却 累計額	償却累計率
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高			
土地	62,259	—	—	—	62,259	—	—%	
建物	30,087	494	69 [34]	1,967	28,544	27,459	49.0	
リース資産	5	21	1	4	20	0	2.4	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有形固定資産	816	130	4 [2]	189	752	1,791	70.4	
合計	93,169	646	76 [37]	2,161	91,577	29,251	49.9	
うち賃貸等不動産	86,069	75	917	1,599	83,627	25,680	52.2	

(注) 当期減少額の[]内には、減損損失の計上額を記載しています。

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

百万円、棟

3月31日現在	2018	2019
不動産残高	92,346	90,804
営業用	6,351	7,232
賃貸用	85,995	83,571
賃貸用ビル保有数	2棟	2棟

4-16 海外投融資の状況 (一般勘定)

資産別明細 百万円、%

3月31日現在	2018		2019	
	金額	占率	金額	占率
外貨建資産				
公社債	366,571	87.7%	542,126	95.1%
株式	13,352	3.2	8,395	1.5
現預金・その他	29,939	7.2	11,573	2.0
小計	409,863	98.0	562,095	98.6
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	8,322	2.0	8,199	1.4
小計	8,322	2.0	8,199	1.4
合計				
海外投融資	418,185	100.0	570,294	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

地域別構成

百万円、%

3月31日現在	2018							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	370,252	93.3%	366,571	100.0%	3,681	12.1%	—	—%
ヨーロッパ	3,421	0.9	—	—	3,421	11.3	—	—
オセアニア	11,436	2.9	—	—	11,436	37.7	—	—
アジア	339	0.1	—	—	339	1.1	—	—
中南米	11,461	2.9	—	—	11,461	37.8	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	396,910	100.0	366,571	100.0	30,339	100.0	—	—

百万円、%

3月31日現在	2019							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	544,778	96.5%	542,126	100.0%	2,652	11.8%	—	—%
ヨーロッパ	2,712	0.5	—	—	2,712	12.0	—	—
オセアニア	6,529	1.2	—	—	6,529	29.0	—	—
アジア	339	0.1	—	—	339	1.5	—	—
中南米	10,306	1.8	—	—	10,306	45.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	564,666	100.0	542,126	100.0	22,539	100.0	—	—

外貨建資産の通貨別構成

百万円、%

3月31日現在	2018				2019	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
米ドル	388,586	94.8%	553,290	98.4%		
ユーロ	9,376	2.3	1,853	0.3		
オーストラリアドル	11,438	2.8	6,529	1.2		
イギリスポンド	120	0.0	81	0.0		
シンガポールドル	341	0.1	341	0.1		
合計	409,863	100.0	562,095	100.0		

4-17 海外投融資利回り (一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2018	2019
海外投融資利回り	△1.19	6.30

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

5 保険金等の支払能力の充実の状況

5-01 ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,233,854	1,313,033
資本金等	344,039	361,442
価格変動準備金	47,929	50,105
危険準備金	89,915	98,613
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	156,011	153,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,830	50,980
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	377	245
税効果相当額	88,661	92,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	525,389	544,688
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△43,128	△34,281
控除項目	△5,171	△5,471
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	94,030	101,371
保険リスク相当額 R_1	24,337	24,574
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,587	8,526
予定利率リスク相当額 R_2	32,452	34,062
最低保証リスク相当額 R_7	20,137	22,141
資産運用リスク相当額 R_3	32,953	36,935
経営管理リスク相当額 R_4	2,369	2,524
ソルベンシー・マージン比率		
$[(A)/\{(1/2) \times (B)\}] \times 100$	2,624.3%	2,590.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

	億円	
3月31日現在	2018	2019
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤-⑥)	112,226	125,568
① 貸借対照表の資産の部合計	95,676	103,801
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	16,175	21,143
③ 有形固定資産含み損益	374	623
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額(=①-②-③-④-⑤-⑥)	83,628	91,244
① 貸借対照表の負債の部合計	90,749	98,662
② 価格変動準備金	479	501
③ 危険準備金	899	986
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	5,257	5,449
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	5,253	5,446
配当準備金中の未割当額(④(b))	3	2
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	484	481
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
実質資産負債差額(A)(1)-(2)(満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を含む)	28,597	34,323
(3) 満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益	16,175	21,143
実質資産負債差額(B)(1)-(2)-(3)(満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を除く)	12,422	13,180

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期是正措置を発動しないこととされています。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

6 特別勘定資産残高の状況

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
個人変額保険及び個人変額年金保険	1,128,817	1,300,701
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,128,817	1,300,701

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

7-01 運用実績

	2019							
3月31日現在	株式型	日本成長 株式型	世界コア 株式型	世界株式型	債券型	世界債券型	総合型	短期金融 市場型
運用実績	△0.39	△11.38	7.84	15.12	2.00	2.90	2.09	△0.02

7-02 運用の経過 (2019年3月期)

株式型

ベンチマーク：日経平均株価

■当期の運用経過

国内株式市場は変動の大きい展開となりました。米国の良好な企業業績を受けて為替の円安ドル高傾向が強まると、日経平均株価は大幅に上昇し、10月上旬には約27年ぶりの高値となる24,270円を記録しました。しかし、中国経済の減速が強まる中で米国FRBが利上げの継続を示唆したため12月に米国株は急落し、為替が円高ドル安に振れたことで日経平均株価も一時19,000円台まで急落しました。その後、世界的な景況感の悪化を受けてFRBによる利上げ休止が決定すると、景気減速への過度な警戒感が後退し、年度末にかけて株価は期初の水準近くまで回復しました。当ファンドの運用成果は、前期末比△0.39%、ベンチマークの騰落率は△1.16%となりました。

■今後の運用方針

今後も、上場投資信託(日経225型ETF)を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上回る運用成果の獲得を目指します。

日本成長株式型

ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

■当期の運用経過

追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」(フィデリティ投信株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比△11.38%となり、ベンチマークの騰落率は△5.04%となりました。

■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

世界コア株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)

■当期の運用経過

追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」(ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比+7.84%となり、ベンチマークの騰落率は+8.58%となりました。

■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式等に投資を行い、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

世界株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース)

運用助言会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

■当期の運用経過

世界の主要国の株式市場は変動の大きい展開となりました。米国では好調な経済環境が続く中、10月の経済統計の結果が好感されると企業業績の改善期待から株価は上昇し、連日過去最高値を更新しました。しかし、米中貿易摩擦懸念の再燃に加えFRBによる追加利上げが示唆されたことで、景気減速に対する警戒感が強まると、年末にかけて株式市場は急落しました。その後、景況感の悪化を受けてFRBが利上げを当面休止する姿勢を示すと、過度なリスク回避姿勢が後退して米国株価は年度末に期初の水準まで回復しました。当ファンドの運用成果は、前期末比+15.12%となり、ベンチマークの騰落率は+8.58%となりました。

■今後の運用方針

今後も、有力な無形資産（ブランド）を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。

債券型

■当期の運用経過

国内債券市場の金利は、上昇する場面もありましたが、年度の後半以降は急速に低下しました。7月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅が±0.2%に拡大されると金利は上昇に転じ、その後も株価上昇や米国の追加利上げ実施を背景に、長期金利は一時マイナス金利導入後の最高値となる0.16%台まで上昇しました。しかし、米中を中心に世界的な景気減速への懸念が強まると金利は低下基調に転じました。1月以降の長期金利はマイナス圏での推移が続き、年度末の長期金利は2016年9月末以来の水準となる△0.09%まで低下しました。当ファンドの運用成果は、前期末比+2.00%となりました。

■今後の運用方針

今後も、中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築します。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。

世界債券型

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

■当期の運用経過

世界主要国の債券市場の金利は、各国の金融政策に影響を受けて上昇する場面もありましたが、年度末にかけて低下しました。米国では堅調な経済環境を背景にFRBによる利上げ加速が意識されて、金利は上昇しました。しかし、中国経済の減速が強まる中での利上げ継続観測により景況感が悪化すると金利は低下に転じ、その後FRBが利上げ休止姿勢を示したことで金利は低位でもみ合って推移しました。欧州では6月のECB理事会で金融政策正常化に向かう姿勢が示されたことで金利は上昇しましたが、経済成長見通しの下方修正を受けて利上げ時期を先送りしたため、金利は低下しました。当ファンドの運用成果は、前期末比+2.90%、ベンチマークの騰落率は+2.90%となりました。

■今後の運用方針

今後も、金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。

総合型

■当期の運用経過

総合型では、主に国内債券および国内株式、上場投資信託（日経225型ETF）に分散して投資を行いました。国内債券市場で金利が低下（債券価格が上昇）したものの、国内株式市場が下落したことから、当ファンドの運用成果は前期末比+2.09%となりました。

■今後の運用方針

今後も、円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。

短期金融市場型

ベンチマーク：短期金利（無担保コール翌日物など）

■当期の運用経過

残存期間の短い債券および短期金融商品に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比△0.02%となり、概ね短期金利程度の動きとなりました。

■今後の運用方針

今後も、短期債券および短期金融商品を中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行います。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

8 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

8-01 保有契約高

個人変額保険	2018		2019	
	件数	金額	件数	金額
3月31日現在				
変額保険(終身型)	843,324	8,384,508	836,700	7,980,475
変額保険(有期型)	122,514	628,240	152,548	922,336
変額保険(定期型)	6,176	301,218	12,713	685,553
合計	972,014	9,313,967	1,001,961	9,588,365

(注) 金額欄には、特約部分を含みます。

個人変額年金保険	2018		2019	
	件数	金額	件数	金額
3月31日現在				
個人変額年金保険	162,474	945,144	244,234	1,483,080

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

8-02 年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

	2018		2019	
	金額	構成比	金額	構成比
3月31日現在				
現預金・コールローン	78,321	6.9%	113,749	8.7%
有価証券	1,048,062	92.8	1,184,185	91.0
公社債	147,849	13.1	147,570	11.3
株式	49,911	4.4	20,770	1.6
外国証券	562,277	49.8	697,945	53.7
公社債	77,350	6.9	86,546	6.7
株式等	484,927	43.0	611,398	47.0
その他の証券	288,022	25.5	317,900	24.4
貸付金	—	—	—	—
その他	2,434	0.2	2,766	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,128,817	100.0	1,300,701	100.0

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

8-03 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
利息配当金等収入	16,526	18,913
有価証券売却益	30,392	49,662
有価証券償還益	32	50
有価証券評価益	258,562	298,688
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	4,453
有価証券売却損	1,937	10,171
有価証券償還損	83	76
有価証券評価損	221,586	268,458
為替差損	719	1,983
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	253	3,134
収支差額	80,932	87,944

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

8-04 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

3月31日現在	2018		2019	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,048,062	36,976	1,184,185	30,230

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

9 代理店数の推移

	店	
3月31日現在	2018	2019
代理店数	1,811	1,795

■ ソニー生命 業務指標等 (単体)

10 従業員の在籍・採用状況

10-01 在籍数

	名	
	2018	2019
3月31日現在		
内勤社員	2,420	2,627
[男子]	[1,120]	[1,266]
[女子]	[1,300]	[1,361]
営業社員*	5,826	5,834
[男子]	[5,673]	[5,674]
[女子]	[153]	[160]

* 2019年3月期末ライフプランナー数5,164名(嘱託ライフプランナー・契約ライフプランナーを含みます)。

10-02 採用数

	名	
	2018	2019
3月31日に終了した1年間		
内勤社員	366	490
[男子]	[93]	[174]
[女子]	[273]	[316]
営業社員	617	434
[男子]	[585]	[410]
[女子]	[32]	[24]

10-03 平均年齢及び平均勤続年数

	歳、年			
	2018		2019	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
3月31日現在				
内勤社員	40.7	9.1	40.8	8.9
[男子]	[42.3]	[12.1]	[42.4]	[11.7]
[女子]	[39.3]	[6.6]	[39.4]	[6.4]
営業社員	44.7	10.0	44.9	10.3
[男子]	[44.9]	[10.2]	[45.0]	[10.5]
[女子]	[39.1]	[2.7]	[39.6]	[3.3]

11 平均給与

11-01 平均給与 (内勤社員)

	千円	
	2018	2019
3月31日に終了した1年間		
内勤社員	383	382

(注) 平均給与月額、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

11-02 平均報酬 (営業社員)

	千円	
	2018	2019
3月31日に終了した1年間		
営業社員	685	756

(注) 平均報酬月額は、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

■ ソニー損保 財務データ

貸借対照表

ソニー損害保険株式会社
2018年、2019年3月31日現在

百万円、%

	2018		2019		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部					
現金及び預貯金	23,778	11.64%	20,043	9.13%	△3,735
現金	0		0		
預貯金	23,778		20,043		
有価証券	145,349	71.12	157,959	71.92	12,610
国債	82,422		76,390		
地方債	34,954		50,504		
社債	24,750		29,268		
株式	3,023		1,599		
外国証券	197		198		
有形固定資産	2,407	1.18	1,689	0.77	△717
建物	177		169		
建設仮勘定	—		63		
その他の有形固定資産	2,229		1,456		
無形固定資産	6,196	3.03	10,012	4.56	3,816
ソフトウェア	5,008		6,646		
ソフトウェア仮勘定	1,178		3,356		
その他の無形固定資産	9		9		
その他資産	17,149	8.39	18,609	8.47	1,460
未収保険料	1,238		1,234		
再保険貸	4		290		
外国再保険貸	0		15		
未収金	10,432		11,115		
未収収益	149		161		
預託金	493		530		
仮払金	4,831		5,260		
繰延税金資産	9,480	4.64	11,328	5.16	1,847
資産の部合計	204,362	100.00	219,643	100.00	15,280

■ ソニー損保 財務データ

百万円、%

	2018		2019		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
保険契約準備金	156,612	76.63%	168,494	76.71%	11,881
支払備金	39,535		40,674		
責任準備金	117,077		127,819		
その他負債	11,553	5.65	13,018	5.93	1,464
再保険借	55		235		
外国再保険借	10		5		
未払法人税等	2,363		1,938		
預り金	66		73		
未払金	3,761		5,099		
仮受金	5,295		5,666		
退職給付引当金	1,667	0.82	1,857	0.85	189
賞与引当金	1,132	0.55	1,236	0.56	103
特別法上の準備金	206	0.10	238	0.11	31
価格変動準備金	206		238		
負債の部合計	171,173	83.76	184,844	84.16	13,671
純資産の部					
資本金	20,000	9.79	20,000	9.11	—
資本剰余金	3,389	1.66	3,389	1.54	—
資本準備金	3,389		3,389		
利益剰余金	7,872	3.85	10,460	4.76	2,587
利益準備金	610		1,092		
その他利益剰余金	7,261		9,367		
繰越利益剰余金	7,261		9,367		
株主資本合計	31,261	15.30	33,849	15.41	2,587
その他有価証券評価差額金	1,927	0.94	949	0.43	△978
評価・換算差額等合計	1,927	0.94	949	0.43	△978
純資産の部合計	33,189	16.24	34,798	15.84	1,609
負債及び純資産の部合計	204,362	100.00	219,643	100.00	15,280

■ ソニー損保 財務データ

損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018	2019	比較増減
経常収益	110,092	115,102	5,009
保険引受収益	108,316	113,174	4,857
正味収入保険料	108,254	113,101	
積立保険料等運用益	62	72	
資産運用収益	1,731	1,857	125
利息及び配当金収入	1,324	1,372	
有価証券売却益	470	557	
積立保険料等運用益振替	△62	△72	
その他経常収益	43	70	26
経常費用	103,517	108,204	4,686
保険引受費用	74,419	78,435	4,015
正味支払保険金	52,482	56,608	
損害調査費	8,067	8,220	
諸手数料及び集金費	1,771	1,724	
支払備金繰入額	1,194	1,139	
責任準備金繰入額	10,903	10,741	
資産運用費用	—	0	0
有価証券売却損	—	0	
営業費及び一般管理費	29,096	29,766	670
その他経常費用	2	2	0
その他の経常費用	2	2	
経常利益	6,574	6,897	323
特別利益	—	—	—
特別損失	35	39	4
固定資産処分損	5	7	
特別法上の準備金繰入額	29	31	
価格変動準備金	29	31	
税引前当期純利益	6,539	6,858	319
法人税及び住民税	3,497	3,325	△172
法人税等調整額	△1,780	△1,466	313
法人税等合計	1,717	1,858	140
当期純利益	4,821	4,999	178

株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	351	△2,109	△1,758	△1,758
当期純利益	—	—	—	—	4,821	4,821	4,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	351	2,712	3,063	3,063
当期末残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261

百万円

	2018		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	1,211	1,211	29,409
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,758
当期純利益	—	—	4,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	715	715
当期変動額合計	715	715	3,779
当期末残高	1,927	1,927	33,189

■ ソニー損保 財務データ

株主資本等変動計算書 (続き)

百万円

	2019						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	482	△2,894	△2,412	△2,412
当期純利益	—	—	—	—	4,999	4,999	4,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	482	2,105	2,587	2,587
当期末残高	20,000	3,389	3,389	1,092	9,367	10,460	33,849

百万円

	2019		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	1,927	1,927	33,189
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△2,412
当期純利益	—	—	4,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△978	△978	△978
当期変動額合計	△978	△978	1,609
当期末残高	949	949	34,798

■ ソニー損保 財務データ

キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018	2019	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	6,539	6,858	319
減価償却費	3,927	2,457	△1,469
支払備金の増減額(△は減少)	1,194	1,139	△54
責任準備金の増減額(△は減少)	10,903	10,741	△161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	227	189	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	—	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	103	53
価格変動準備金の増減額(△は減少)	29	31	2
利息及び配当金収入	△1,324	△1,372	△48
有価証券関係損益(△は益)	△470	△557	△87
有形固定資産関係損益(△は益)	5	4	△1
無形固定資産関係損益(△は益)	—	2	2
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	4,987	△1,468	△6,456
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	956	1,550	593
小計	26,990	19,681	△7,309
利息及び配当金の受取額	1,654	1,750	95
法人税等の支払額	△2,909	△3,757	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,735	17,674	△8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△33,558	△43,286	△9,728
有価証券の売却・償還による収入	26,875	29,505	2,630
資産運用活動計	△6,682	△13,780	△7,097
[営業活動及び資産運用活動計]	[19,052]	[3,894]	[△15,158]
有形固定資産の取得による支出	△148	△326	△178
その他	△2,318	△4,890	△2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,150	△18,998	△9,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△1,758	△2,412	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△2,412	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,827	△3,735	△18,562
現金及び現金同等物期首残高	8,951	23,778	14,827
現金及び現金同等物期末残高	23,778	20,043	△3,735

注記

ソニー損害保険株式会社

2018

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 繰延税金資産の総額は10,230百万円、繰延税金負債の総額は749百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金5,767百万円、支払備金1,954百万円です。

2. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

	百万円
退職給付債務	△1,784
未認識数理計算上の差異	116
退職給付引当金	△1,667

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年

3. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円
勤務費用	201
利息費用	6
数理計算上の差異の費用処理額	16
過去勤務費用の費用処理額	67
退職給付費用	291
確定拠出年金への掛金拠出額	185
計	477

2019

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 繰延税金資産の総額は11,697百万円、繰延税金負債の総額は369百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金7,045百万円、支払備金1,764百万円です。

2. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

	百万円
退職給付債務	△1,960
未認識数理計算上の差異	102
退職給付引当金	△1,857

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年

3. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円
勤務費用	232
利息費用	5
数理計算上の差異の費用処理額	17
退職給付費用	255
確定拠出年金への掛金拠出額	193
計	449

■ ソニー損保 財務データ

1 債務者区分による債権の状況

3月31日現在	百万円	
	2018	2019
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

- (注) 1. **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. **危険債権** 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. **要管理債権** 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1. および2. に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1. および2. に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. **正常債権** 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

3月31日現在	百万円	
	2018	2019
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	—	—

- (注) 1. **破綻先債権** 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. **延滞債権** 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. **3か月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. **貸付条件緩和債権** 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1. から3. までに掲げる債権に該当しないものです。

3 資産・負債の明細

3-01 保有有価証券

3月31日現在	百万円、%			
	2018		2019	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	82,422	56.7%	76,390	48.4%
地方債	34,954	24.0	50,504	32.0
社債	24,750	17.0	29,268	18.5
株式	3,023	2.1	1,599	1.0
外国証券	197	0.1	198	0.1
合計	145,349	100.0	157,959	100.0

■ ソニー損保 財務データ

3-02 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

	%	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
公社債	0.93	0.89
株式	0.96	1.00
外国証券	2.68	2.82
その他の証券	—	—
合計	0.94	0.89
資産運用利回り	1.27	1.25
(参考)時価総合利回り	1.95	0.36

3-03 有価証券残存期間別残高

	百万円						
	2018						
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	合計
国債	9,512	13,352	98	—	698	58,760	82,422
地方債	7,372	15,252	10,711	200	710	707	34,954
社債	5,332	11,734	5,876	201	100	1,505	24,750
株式	—	—	—	—	—	3,023	3,023
外国証券	—	100	96	—	—	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,218	40,440	16,782	401	1,510	63,996	145,349

	百万円						
	2019						
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	合計
国債	7,999	4,509	98	—	1,490	62,292	76,390
地方債	8,278	26,881	13,726	410	700	507	50,504
社債	5,775	17,319	4,567	—	300	1,304	29,268
株式	—	—	—	—	—	1,599	1,599
外国証券	100	—	97	—	—	—	198
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,153	48,710	18,490	410	2,491	65,703	157,959

3-04 保険契約準備金

支払備金	百万円	
3月31日現在	2018	2019
火災	5	5
海上	△1	△4
傷害	694	670
自動車	38,363	39,540
自動車損害賠償責任	471	462
その他	—	—
合計	39,535	40,674

■ ソニー損保 財務データ

責任準備金	百万円	
	2018	2019
3月31日現在		
火災	435	802
海上	0	0
傷害	52,329	57,519
自動車	62,074	67,023
自動車損害賠償責任	2,237	2,473
その他	—	—
合計	117,077	127,819

責任準備金残高の内訳	百万円					
	2018					
3月31日現在	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	384	50	0	—	—	435
海上	—	0	—	—	—	0
傷害	48,889	3,330	109	—	—	52,329
自動車	44,478	17,589	—	6	—	62,074
自動車損害賠償責任	2,237	—	—	—	—	2,237
その他	—	—	—	—	—	—
合計	95,990	20,970	109	6	—	117,077

責任準備金残高の内訳	百万円					
	2019					
3月31日現在	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	657	143	1	—	—	802
海上	—	0	—	—	—	0
傷害	53,783	3,614	121	—	—	57,519
自動車	46,139	20,878	—	6	—	67,023
自動車損害賠償責任	2,473	—	—	—	—	2,473
その他	—	—	—	—	—	—
合計	103,054	24,636	122	6	—	127,819

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

3-05 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2018	2019
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

■ ソニー損保 財務データ

3-06 引当金明細表

	百万円				
	2017	2018			
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
増加額		減少額			
		目的使用	その他		
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	36	—	36	—	—
賞与引当金	1,082	1,132	1,082	—	1,132
価格変動準備金	177	29	—	—	206

	百万円				
	2018	2019			
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
増加額		減少額			
		目的使用	その他		
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	1,132	1,236	1,132	—	1,236
価格変動準備金	206	31	—	—	238

4 損益の明細

4-01 有価証券売却損益および評価損

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	14	—	—	9	0	—
株式	455	—	—	547	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
合計	470	—	—	557	0	—

4-02 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

■ ソニー損保 財務データ

4-03 固定資産処分損益

3月31日に終了した1年間	百万円			
	2018		2019	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	—	5	—	4
その他の有形固定資産	—	0	—	0
無形固定資産	—	—	—	2
合計	—	5	—	7

4-04 事業費(含む損害調査費)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2018	2019
人件費	10,176	10,801
物件費	26,072	26,259
税金	914	925
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金	—	—
諸手数料及び集金費	1,771	1,724
合計	38,934	39,711

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

4-05 減価償却費明細表

3月31日に終了した1年間	百万円			
	2018			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	609	29	431	177
営業用	609	29	431	177
賃貸用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	5,936	1,088	3,706	2,229
ソフトウェア	20,937	1,502	15,929	5,008
その他の無形固定資産	1,879	1,307	1,869	9
合計	29,362	3,927	21,936	7,425

3月31日に終了した1年間	百万円			
	2019			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	620	31	450	169
営業用	620	31	450	169
賃貸用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	6,172	1,013	4,716	1,456
ソフトウェア	23,988	1,412	17,342	6,646
その他の無形固定資産	1,879	0	1,870	9
合計	32,660	2,457	24,378	8,282

■ ソニー損保 財務データ

5 時価情報等

5-01 有価証券

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

百万円

	2018			2019		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
公社債	74,383	91,556	17,172	79,921	101,571	21,650
外国証券	197	211	13	198	208	10
小計	74,581	91,767	17,185	80,119	101,779	21,660
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
公社債	4,496	4,173	△323	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	4,496	4,173	△323	—	—	—
合計	79,078	95,940	16,862	80,119	101,779	21,660

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

百万円

	2018			2019		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
3月31日現在						
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
公社債	40,245	40,151	93	49,970	49,899	70
株式	3,023	412	2,610	1,599	324	1,274
小計	43,268	40,564	2,704	51,569	50,223	1,345
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
公社債	23,002	23,029	△27	26,271	26,298	△27
株式	—	—	—	—	—	—
小計	23,002	23,029	△27	26,271	26,298	△27
合計	66,270	63,593	2,677	77,840	76,521	1,318

当期中に売却したその他有価証券

百万円

	2018			2019		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
3月31日に終了した1年間						
公社債	4,622	14	—	3,108	9	0
株式	573	455	—	637	547	—
合計	5,195	470	—	3,746	557	0

■ ソニー損保

業務指標等

1 主要な経営指標等の推移

	百万円				
3月31日に終了した1年間	2015	2016	2017	2018	2019
正味収入保険料	91,712	95,549	100,274	108,254	113,101
対前期増減率	3.5%	4.2%	4.9%	8.0%	4.5%
保険引受利益	3,044	3,470	3,070	4,863	5,050
対前期増減率	62.4%	14.0%	△11.5%	58.4%	3.8%
経常収益	93,022	96,905	102,333	110,092	115,102
対前期増減率	3.5%	4.2%	5.6%	7.6%	4.6%
経常利益	4,209	4,680	4,996	6,574	6,897
対前期増減率	40.1%	11.2%	6.8%	31.6%	4.9%
当期純利益	2,233	2,586	3,515	4,821	4,999
対前期増減率	34.2%	15.8%	35.9%	37.2%	3.7%
正味損害率	57.6%	57.8%	57.5%	55.9%	57.3%
正味事業費率	26.7%	27.1%	28.3%	28.5%	27.8%
利息及び配当金収入	1,268	1,313	1,327	1,324	1,372
対前期増減率	4.9%	3.6%	1.0%	△0.2%	3.7%
運用資産利回り(インカム利回り)	1.10%	1.03%	0.95%	0.85%	0.80%
資産運用利回り(実現利回り)	1.11%	1.03%	1.44%	1.15%	1.12%
有価証券残高	111,809	127,256	137,553	145,349	157,959
貸付金残高	—	—	—	—	—
責任準備金残高	86,508	95,704	106,173	117,077	127,819
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	24,741	28,305	29,409	33,189	34,798
総資産額	157,919	172,323	186,537	204,362	219,643
積立勘定として経理された資産額	—	—	—	—	—
自己資本比率	15.7%	16.4%	15.8%	16.2%	15.8%
配当性向	—	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
単体ソルベンシー・マージン比率	629.6%	693.5%	730.8%	782.1%	813.0%
従業員数	1,119名	1,178名	1,203名	1,235名	1,303名

■ ソニー損保 業務指標等

2 保険引受の状況

2-01 元受正味保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	206	0.2%	△15.9%	616	0.5%	198.8%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	8,679	8.1	△1.0	8,823	7.9	1.7
自動車	98,123	91.7	9.0	102,758	91.6	4.7
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	107,008	100.0	8.1	112,198	100.0	4.8
従業員一人当たり元受正味保険料	86		5.3	86		△0.6

(注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数
 3. ソニー損保には積立保険料はありません。

2-02 正味収入保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	16	0.0%	△34.4%	265	0.2%	1,533.0%
海上	0	0.0	—	△0	△0.0	△100.0
傷害	8,887	8.2	△1.7	8,872	7.8	△0.2
自動車	97,880	90.4	9.1	102,458	90.6	4.7
自動車損害賠償責任	1,469	1.4	0.6	1,505	1.3	2.4
その他	—	—	—	—	—	—
合計	108,254	100.0	8.0	113,101	100.0	4.5

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

2-03 正味支払保険金・正味損害率

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	6	0.0%	247.1%	15	0.0%	21.0%
海上	2	0.0	308.8	10	0.0	—
傷害	2,692	5.1	33.7	3,009	5.3	37.6
自動車	48,464	92.3	57.4	52,223	92.3	58.6
自動車損害賠償責任	1,316	2.5	89.6	1,350	2.4	89.7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	52,482	100.0	55.9	56,608	100.0	57.3

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金
 2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

■ ソニー損保 業務指標等

2-04 保険引受に係る事業費・正味事業費率

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
保険引受に係る事業費	30,803	31,411
保険引受に係る営業費及び一般管理費	29,032	29,687
諸手数料及び集金費	1,771	1,724
正味事業費率	28.5%	27.8%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

2-05 保険引受利益

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
保険引受収益	108,316	113,174
保険引受費用	74,419	78,435
営業費及び一般管理費	29,032	29,687
その他収支	△1	△1
保険引受利益	4,863	5,050

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

保険種目別保険引受利益

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2018	2019
火災	△314	△1,075
海上	9	△7
傷害	△1,595	△2,717
自動車	6,764	8,852
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
合計	4,863	5,050

2-06 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

	2018			2019			%
3月31日に終了した1年間	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	
火災	247.1	1,785.3	2,032.3	21.0	346.7	367.7	
海上	308.8	267.4	576.2	—	—	—	
傷害	33.7	33.8	67.5	37.6	34.8	72.4	
自動車	57.4	28.1	85.5	58.6	26.7	85.4	
自動車損害賠償責任	89.6	—	89.6	89.7	—	89.7	
その他	—	—	—	—	—	—	
合計	55.9	28.5	84.4	57.3	27.8	85.1	

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

■ ソニー損保 業務指標等

3 資産運用の状況

3-01 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用等により、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

3-02 運用資産の概況

3月31日現在	2018		2019	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	23,778	11.6%	20,043	9.1%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	145,349	71.1	157,959	71.9
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	177	0.1	169	0.1
運用資産計	169,305	82.8	178,172	81.1
総資産	204,362	100.0	219,643	100.0

百万円、%

■ ソニー損保 業務指標等

3-03 利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り）

3月31日に終了した1年間	2018		2019	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	0	0.00%	0	0.00%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,323	0.94	1,372	0.89
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—
小計	1,324	0.85	1,372	0.80
その他	0	—	0	—
合計	1,324	—	1,372	—
資産運用利回り(実現利回り)		1.15		1.12
(参考)時価総合利回り		1.77		0.33

- (注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。
 2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
 3. 利回りの計算方法
 (1)運用資産利回り(インカム利回り)
 資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子 = 利息及び配当金収入
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高
 (2)資産運用利回り(実現利回り)
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高
 (3)時価総合利回り(参考開示)
 時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。
 ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
 * 税効果控除前の金額による。

3-04 海外投融資残高

3月31日現在	2018		2019	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	—	—%	—	—%
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	197	100.0	198	100.0
その他	—	—	—	—
計	197	100.0	198	100.0
合計	197	100.0	198	100.0
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.68%		2.82%
資産運用利回り(実現利回り)		2.68		2.82
(参考)時価総合利回り		2.68		2.82

- (注) 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「3-03 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)」の「(注)3. 利回りの計算方法」と同様の方法により算出したものです。

4 単体ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
3月31日現在	2018	2019
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	54,244	60,010
資本金または基金等	28,849	31,349
価格変動準備金	206	238
危険準備金	109	122
異常危険準備金	20,970	24,636
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,409	1,186
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,698	2,476
(B)単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	13,871	14,760
一般保険リスク R_1	12,395	13,181
第三分野保険の保険リスク R_2	—	0
予定利率リスク R_3	114	123
資産運用リスク R_4	1,712	1,861
経営管理リスク R_5	305	325
巨大災害リスク R_6	1,036	1,105
(C)単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$	782.1%	813.0%

(注) 上表の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当等の剰余金の処分として社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。
6. その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前) その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額金およびその評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益の金額です。
7. 土地の含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。ソニー損保は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。
10. 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額 上記8.9.の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
11. 控除項目 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
12. その他 貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額等です。

■ ソニー損保 業務指標等

単体ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額:表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

■ ソニー銀行

財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2018年、2019年3月31日現在

	百万円	
	2018	2019
資産の部		
現金預け金	287,752	344,377
買入金銭債権	5,378	4,916
金銭の信託	21,000	21,937
有価証券	672,244	694,447
貸出金	1,596,376	1,744,103
外国為替	9,346	8,471
その他資産	52,372	51,685
有形固定資産	1,709	1,633
建物	658	628
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	1,051	1,004
無形固定資産	5,652	6,903
ソフトウェア	5,637	6,888
その他の無形固定資産	14	14
繰延税金資産	138	1,305
貸倒引当金	△806	△903
資産の部合計	2,651,162	2,878,879
負債の部		
預金	2,219,324	2,358,182
コールマネー及び売渡手形	96,000	130,611
売現先勘定	—	20,290
借入金	180,000	210,000
外国為替	228	244
その他負債	66,071	67,752
賞与引当金	769	777
退職給付に係る負債	1,243	1,323
睡眠預金払戻損失引当金	81	125
負債の部合計	2,563,718	2,789,308
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	28,948	33,067
株主資本合計	80,948	85,067
その他有価証券評価差額金	6,037	3,974
繰延ヘッジ損益	△1,086	△1,260
退職給付に係る調整累計額	△103	△106
その他の包括利益累計額合計	4,847	2,606
非支配株主持分	1,648	1,896
純資産の部合計	87,444	89,570
負債及び純資産の部合計	2,651,162	2,878,879

■ ソニー銀行 財務データ (連結)

連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2018年、2019年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2018	2019
経常収益	39,933	46,018
資金運用収益	28,344	31,926
貸出金利息	17,064	17,473
有価証券利息配当金	11,204	14,382
コールローン利息及び買入手形利息	2	1
預け金利息	63	62
その他の受入利息	9	7
役員取引等収益	6,961	9,650
その他業務収益	3,823	3,926
その他経常収益	804	515
貸倒引当金戻入益	96	—
金銭の信託運用益	1	—
その他の経常収益	706	515
経常費用	32,752	36,423
資金調達費用	7,731	8,643
預金利息	5,322	6,747
コールマネー利息及び売渡手形利息	△73	88
売現先利息	—	312
借入金利息	113	88
その他の支払利息	2,368	1,407
役員取引等費用	6,685	8,083
その他業務費用	109	485
営業経費	18,084	18,801
その他経常費用	141	409
貸倒引当金繰入額	—	167
その他の経常費用	141	242
経常利益	7,180	9,595
特別損失	92	47
固定資産処分損	92	20
減損損失	—	27
税金等調整前当期純利益	7,088	9,547
法人税、住民税及び事業税	2,225	3,116
法人税等調整額	△46	△177
法人税等合計	2,179	2,939
当期純利益	4,909	6,608
非支配株主に帰属する当期純利益	186	250
親会社株主に帰属する当期純利益	4,722	6,357

連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2018年、2019年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2018	2019
当期純利益	4,909	6,608
その他の包括利益	1,519	△2,243
その他有価証券評価差額金	1,260	△2,063
繰延ヘッジ損益	251	△174
退職給付に係る調整額	7	△6
包括利益	6,429	4,364
親会社株主に係る包括利益	6,242	4,116
非支配株主に係る包括利益	187	248

■ ソニー銀行 財務データ (連結)

連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2018年、2019年3月31日に終了した1年間

	百万円			
	2018			
	株主資本			株主資本 合計
資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	25,815	77,815
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,590	△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,722	4,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,132	3,132
当期末残高	31,000	21,000	28,948	80,948

	百万円					
	2018					
	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,776	△1,338	△109	3,328	1,460	82,604
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	4,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,260	251	6	1,519	187	1,706
当期変動額合計	1,260	251	6	1,519	187	4,839
当期末残高	6,037	△1,086	△103	4,847	1,648	87,444

■ ソニー銀行 財務データ (連結)

連結株主資本等変動計算書 (続き)

	百万円			
	2019			
	株主資本			株主資本 合計
資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	28,948	80,948
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△2,238	△2,238
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,357	6,357
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,119	4,119
当期末残高	31,000	21,000	33,067	85,067

	百万円					
	2019					
	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,037	△1,086	△103	4,847	1,648	87,444
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,238
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	6,357
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,063	△174	△3	△2,241	248	△1,992
当期変動額合計	△2,063	△174	△3	△2,241	248	2,126
当期末残高	3,974	△1,260	△106	2,606	1,896	89,570

■ ソニー銀行 財務データ (連結)

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,088	9,547
減価償却費	1,812	1,952
減損損失	—	27
貸倒引当金の増減(△)	△164	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	137	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	19	43
資金運用収益	△28,344	△31,926
資金調達費用	7,731	8,643
有価証券関係損益(△)	2,126	△2,418
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△0
為替差損益(△は益)	8,208	△3,803
固定資産処分損益(△は益)	74	53
貸出金の純増(△)減	△56,745	△147,727
預金の純増減(△)	109,572	138,822
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	80,000	30,000
コールローン等の純増(△)減	△4,805	461
コールマネー等の純増減(△)	26,000	54,902
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,077	874
外国為替(負債)の純増減(△)	119	16
資金運用による収入	30,944	32,683
資金調達による支出	△7,907	△8,183
その他	△8,661	2,241
小計	165,095	86,387
法人税等の支払額	△1,189	△2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,906	83,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228,090	△214,140
有価証券の売却による収入	51,241	66,935
有価証券の償還による収入	125,856	126,539
金銭の信託の増加による支出	—	△943
金銭の信託の減少による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△244
無形固定資産の取得による支出	△2,086	△3,033
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,144	△24,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△1,590	△2,238
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,590	△2,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,171	56,625
現金及び現金同等物の期首残高	180,581	287,752
現金及び現金同等物の期末残高	287,752	344,377

■ ソニー銀行

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー銀行株式会社
2018年、2019年3月31日現在

	百万円	
	2018	2019
資産の部		
現金預け金	287,332	343,063
預け金	287,332	343,063
買入金銭債権	5,378	4,916
金銭の信託	21,000	21,937
有価証券	674,285	696,468
国債	96,872	64,126
地方債	36,001	20,040
社債	65,366	49,994
株式	2,050	2,050
その他の証券	473,993	560,256
貸出金	1,596,376	1,744,103
証書貸付	1,577,480	1,725,791
当座貸越	18,895	18,312
外国為替	9,346	8,471
外国他店預け	9,346	8,471
その他資産	37,103	35,443
未決済為替貸	438	1,349
前払費用	149	200
未収収益	3,687	4,189
金融派生商品	7,320	4,084
金融商品等差入担保金	18,559	18,148
未収金	4,599	5,005
その他の資産	2,349	2,464
有形固定資産	1,204	1,092
建物	620	575
その他の有形固定資産	584	516
無形固定資産	3,808	5,200
ソフトウェア	3,803	5,195
その他の無形固定資産	5	4
繰延税金資産	—	1,133
貸倒引当金	△806	△903
資産の部合計	2,635,028	2,860,925

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

	百万円	
	2018	2019
負債の部		
預金	2,219,325	2,358,985
普通預金	672,877	782,242
定期預金	1,134,731	1,147,048
その他の預金	411,716	429,694
コールマネー	96,000	130,611
売現先勘定	—	20,290
借入金	180,000	210,000
借入金	180,000	210,000
外国為替	228	244
売渡外国為替	147	73
未払外国為替	81	170
その他負債	52,033	51,717
未決済為替借	—	959
未払法人税等	1,588	2,041
未払費用	5,255	6,410
先物取引受入証拠金	20,205	18,989
金融派生商品	16,349	15,379
金融商品等受入担保金	590	180
資産除去債務	226	227
その他の負債	7,817	7,529
賞与引当金	687	677
退職給付引当金	933	994
睡眠預金払戻損失引当金	81	125
繰延税金負債	9	—
負債の部合計	2,549,299	2,773,646
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	28,778	32,565
利益準備金	709	1,157
その他利益剰余金	28,068	31,407
繰越利益剰余金	28,068	31,407
株主資本合計	80,778	84,565
その他有価証券評価差額金	6,037	3,974
繰延ヘッジ損益	△1,086	△1,260
評価・換算差額等合計	4,950	2,713
純資産の部合計	85,729	87,279
負債及び純資産の部合計	2,635,028	2,860,925

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

損益計算書

ソニー銀行株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018	2019
経常収益	36,270	41,707
資金運用収益	28,344	31,926
貸出金利息	17,064	17,473
有価証券利息配当金	11,204	14,382
コールローン利息	2	1
預け金利息	63	62
その他の受入利息	9	7
役務取引等収益	3,298	5,338
受入為替手数料	267	338
その他の役務収益	3,030	5,000
その他業務収益	3,823	3,926
外国為替売買益	3,456	3,599
国債等債券売却益	334	274
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	32	51
その他経常収益	804	515
貸倒引当金戻入益	96	—
金銭の信託運用益	1	0
その他の経常収益	706	515
経常費用	29,712	33,009
資金調達費用	7,730	8,643
預金利息	5,322	6,747
コールマネー利息	△73	88
売現先利息	—	312
借入金利息	113	88
金利スワップ支払利息	2,360	1,400
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	6,238	7,573
支払為替手数料	265	338
その他の役務費用	5,972	7,234
その他業務費用	109	485
国債等債券売却損	68	485
その他の業務費用	40	—
営業経費	15,515	15,901
その他経常費用	118	405
貸倒引当金繰入額	—	167
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	118	238
経常利益	6,557	8,698
特別損失	74	—
固定資産処分損	74	—
税引前当期純利益	6,482	8,698
法人税、住民税及び事業税	2,033	2,828
法人税等調整額	△25	△155
法人税等合計	2,007	2,673
当期純利益	4,474	6,025

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2018年、2019年3月31日に終了した1年間

百万円

	2018						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		株主資本 合計
繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	318	△1,908	△1,590	△1,590
当期純利益	—	—	—	—	4,474	4,474	4,474
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	318	2,566	2,884	2,884
当期末残高	31,000	21,000	21,000	709	28,068	28,778	80,778

百万円

	2018			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等	
			合計	純資産合計
当期首残高	4,776	△1,338	3,438	81,332
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,590
当期純利益	—	—	—	4,474
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,260	251	1,512	1,512
当期変動額合計	1,260	251	1,512	4,397
当期末残高	6,037	△1,086	4,950	85,729

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

株主資本等変動計算書 (続き)

百万円

	2019						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	31,000	21,000	21,000	709	28,068	28,778	80,778
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	447	△2,685	△2,238	△2,238
当期純利益	—	—	—	—	6,025	6,025	6,025
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	447	3,339	3,787	3,787
当期末残高	31,000	21,000	21,000	1,157	31,407	32,565	84,565

百万円

	2019			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
	当期首残高	6,037	△1,086	4,950
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△2,238
当期純利益	—	—	—	6,025
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,063	△174	△2,237	△2,237
当期変動額合計	△2,063	△174	△2,237	1,549
当期末残高	3,974	△1,260	2,713	87,279

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

注記

ソニー銀行株式会社

2018

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円
繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	198
退職給付引当金	285
賞与引当金	210
繰延ヘッジ損失	479
その他	589
繰延税金資産小計	2,427
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,763
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,707
その他	65
繰延税金負債合計	1,772
繰延税金負債の純額	9

2019

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円
繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	223
退職給付引当金	304
賞与引当金	207
繰延ヘッジ損失	556
その他	701
繰延税金資産小計	2,656
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△664
評価性引当額小計	△664
繰延税金資産合計	1,992
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	796
その他	62
繰延税金負債合計	859
繰延税金資産の純額	1,133

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

1 資産査定状況

3月31日現在	百万円	
	2018	2019
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	472	596
危険債権	685	807
要管理債権	842	800
正常債権	1,604,392	1,751,032
合計	1,606,393	1,753,237

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2 リスク管理債権状況

3月31日現在	百万円	
	2018	2019
破綻先債権	91	180
延滞債権	1,061	1,220
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	842	800
合計	1,995	2,201

3 損益状況

3-01 部門別損益の内訳

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,506	5,141	20,648	16,415	6,891	23,307
資金運用収益	18,830	9,540	[27] 28,344	18,932	13,027	[33] 31,926
資金調達費用	3,323	4,399	[27] 7,695	2,516	6,136	[33] 8,619
役務取引等収支	△3,048	108	△2,940	△2,367	132	△2,234
役務取引等収益	3,093	204	3,298	5,063	275	5,338
役務取引等費用	6,142	95	6,238	7,430	142	7,573
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	54	3,658	3,713	△220	3,661	3,441
その他業務収益	112	3,710	3,823	257	3,669	3,926
その他業務費用	57	51	109	477	7	485
業務粗利益	12,512	8,909	21,421	13,828	10,685	24,514
業務粗利益率	0.60%	1.84%	0.84%	0.62%	1.91%	0.89%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)です。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年3月期34百万円、2019年3月期24百万円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

3-02 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門	2018			2019		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
3月31日に終了した1年間						
資金運用勘定	[27,628]	[27]	0.90%	[38,331]	[33]	0.85%
うち貸出金	2,082,692	18,830		2,220,115	18,932	
有価証券	1,553,044	16,987	1.09	1,636,579	17,398	1.06
コールローン	198,824	1,742	0.87	175,156	1,429	0.81
預け金	—	—	—	—	—	—
預け金	272,724	63	0.02	348,222	62	0.01
買入金銭債権	7,363	9	0.13	4,269	6	0.16
資金調達勘定	[—]	[—]	0.16	[—]	[—]	0.11
うち預金	2,061,645	3,323		2,202,407	2,516	
コールマネー	1,796,170	1,989	0.11	1,887,444	1,856	0.09
コールマネー	138,594	△74	△0.05	149,189	△63	△0.04
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	147,931	113	0.07	186,219	88	0.04

(注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期1,497百万円、2019年3月期1,488百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年3月期21,679百万円、2019年3月期21,087百万円)及び利息(2018年3月期34百万円、2019年3月期24百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門	2018			2019		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
3月31日に終了した1年間						
資金運用勘定	[—]	[—]	1.97%	[—]	[—]	2.33%
うち貸出金	482,786	9,540		558,833	13,027	
有価証券	7,935	77	0.97	8,446	74	0.88
有価証券	465,149	9,461	2.03	540,064	12,952	2.39
コールローン	140	2	1.79	58	1	2.27
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	[27,628]	[27]	1.10	[38,331]	[33]	1.30
うち預金	398,441	4,399		469,589	6,136	
コールマネー	370,572	3,332	0.89	411,987	4,891	1.18
コールマネー	51	0	1.59	6,683	151	2.26
売現先勘定	—	—	—	12,353	312	2.52
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

合計	百万円、%					
	2018			2019		
3月31日に終了した1年間	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,537,850	28,344	1.11%	2,740,616	31,926	1.16%
うち貸出金	1,560,979	17,064	1.09	1,645,025	17,473	1.06
有価証券	663,973	11,204	1.68	715,220	14,382	2.01
コールローン	140	2	1.79	58	1	2.27
預け金	272,724	63	0.02	348,222	62	0.01
買入金銭債権	7,363	9	0.13	4,269	6	0.16
資金調達勘定	2,432,459	7,695	0.31	2,633,665	8,619	0.32
うち預金	2,166,743	5,322	0.24	2,299,441	6,747	0.29
コールマネー	138,645	△73	△0.05	155,872	88	0.05
売現先勘定	—	—	—	12,353	312	2.52
借入金	147,931	113	0.07	186,219	88	0.04

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期1,497百万円、2019年3月期1,488百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年3月期21,679百万円、2019年3月期21,087百万円)及び利息(2018年3月期34百万円、2019年3月期24百万円)を、それぞれ控除していません。

資金利鞘	%					
	2018			2019		
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.90	1.97	1.11	0.85	2.33	1.16
資金調達利回り	0.16	1.10	0.31	0.11	1.30	0.32
資金利鞘	0.74	0.87	0.80	0.73	1.02	0.83

3-03 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門	百万円					
	2018			2019		
3月31日に終了した1年間	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,327	△2,447	879	1,242	△1,141	101
うち貸出金	1,255	△252	1,003	913	△502	411
有価証券	116	△261	△145	△207	△105	△312
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	86	△87	△0	17	△18	△0
買入金銭債権	5	3	9	△9	6	△2
支払利息	773	△1,587	△814	226	△1,034	△807
うち預金	182	△515	△333	101	△234	△133
コールマネー	△91	34	△56	△5	16	11
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	224	△322	△97	29	△54	△24

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

国際業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	1,074	△121	952	1,502	1,984	3,487
うち貸出金	△4	△0	△5	4	△7	△2
有価証券	1,031	△75	955	1,523	1,966	3,490
コールローン	—	2	2	△1	0	△1
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	663	△748	△84	785	951	1,737
うち預金	224	325	550	372	1,185	1,558
コールマネー	—	0	0	105	45	150
売現先勘定	—	—	—	—	312	312
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

百万円

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	4,326	△2,515	1,810	2,264	1,317	3,582
うち貸出金	1,249	△251	998	918	△509	408
有価証券	1,066	△257	809	864	2,312	3,177
コールローン	—	2	2	△1	0	△1
預け金	86	△87	△0	17	△18	△0
買入金銭債権	5	3	9	△4	1	△2
支払利息	1,459	△2,380	△920	636	286	923
うち預金	403	△186	217	325	1,098	1,424
コールマネー	△91	35	△55	△9	170	161
売現先勘定	—	—	—	—	312	312
借入金	224	△322	△97	29	△54	△24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

3-04 営業経費の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2018	2019
給料・手当	3,829	3,902
退職給付費用	144	147
福利厚生費	535	543
減価償却費	1,254	1,299
土地建物機械賃借料	1,371	1,438
保守管理料	1,780	1,661
営繕費	4	2
消耗品費	301	235
給水光熱費	30	25
旅費	11	12
通信費	738	773
広告宣伝費	903	1,188
諸会費・寄付金・交際費	20	24
業務委託料	1,563	1,624
租税公課	1,098	1,123
預金保険料	598	588
その他	1,327	1,309
合計	15,515	15,901

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

4 時価情報

4-01 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

	2018			百万円
	貸借対照表計上額	時価	差額	
3月31日現在				
時価が貸借対照表計上額を超えるもの				
社債	200	201	1	
合計	200	201	1	

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。
2. 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

2019

該当事項はありません。

その他有価証券

	2018			2019			百万円
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
3月31日現在							
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
債券	159,116	151,369	7,747	128,667	122,510	6,156	
国債	62,248	56,567	5,681	62,126	56,922	5,203	
地方債	34,500	33,624	876	20,040	19,689	351	
社債	62,367	61,178	1,188	46,500	45,899	601	
その他	287,657	282,442	5,215	233,113	228,207	4,905	
外国債券	279,376	276,933	2,442	226,698	224,196	2,502	
その他	8,281	5,508	2,772	6,414	4,011	2,403	
小計	446,774	433,812	12,962	361,780	350,718	11,061	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
債券	38,924	39,202	△278	5,494	5,496	△2	
国債	34,623	34,901	△277	2,000	2,001	△0	
地方債	1,501	1,501	△0	—	—	—	
社債	2,798	2,800	△1	3,493	3,495	△1	
その他	191,714	192,956	△1,242	332,059	333,742	△1,682	
外国債券	189,559	190,801	△1,241	328,870	330,552	△1,682	
その他	2,154	2,155	△0	3,189	3,189	—	
小計	230,638	232,159	△1,520	337,553	339,238	△1,684	
合計	677,412	665,971	11,441	699,334	689,957	9,376	

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2018	2019	百万円
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
3月31日現在			
子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	2,050	2,050	

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

4-02 金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

						2018		2019		
						貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
3月31日現在										
その他の金銭の信託						21,000	21,000	—	—	—
						2018		2019		
3月31日現在						貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託						21,937	21,943	△6	—	△6

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

4-03 デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

						2018	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益		
店頭	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	13,461	13,461	△66	△66		
	受取変動・支払固定	13,461	13,461	66	66		
合計				—	—		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっています。

ヘッジ会計が適用されている取引

						2018	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価		
原則的処理方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	130		
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	268,367	241,415	△12,300		
合計					△12,169		

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

ヘッジ会計が適用されていない取引 百万円

3月31日現在		2019			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,053	20,967	8	8
	受取変動・支払固定	23,064	22,978	4	4
	金利スワップション				
	売建	5,300	5,300	△18	12
	買建	—	—	—	—
合計				△4	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引 百万円

3月31日現在		2019			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	73,000	73,000	△686
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	222,816	192,342	△10,672
合計					△11,358

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

ヘッジ会計が適用されていない取引 百万円

3月31日現在		2018			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	66,635	—	152	152
	買建	153,069	—	499	499
外国為替証拠金	売建	62,635	—	2,480	2,480
	買建	21,987	—	1,020	1,020
	通貨オプション				
	売建	156	—	△1	0
	買建	206	—	1	0
通貨先渡	売建	—	—	—	—
	買建	14,216	—	△325	△325
合計				3,828	3,828

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

■ ソニー銀行 財務データ (単体)

ヘッジ会計が適用されている取引						百万円
3月31日現在						2018
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	19,200	14,000	△687	
合計					△687	

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

ヘッジ会計が適用されていない取引						百万円
3月31日現在						2019
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約					
	売建	51,109	—	△28	△28	
	買建	98,562	—	8	8	
	外国為替証拠金					
	売建	46,283	—	954	954	
	買建	22,230	—	1,130	1,130	
	通貨オプション					
	売建	60	—	△0	△0	
	買建	190	—	1	0	
	通貨先渡					
	売建	15	—	△0	△0	
	買建	12,786	—	△270	△270	
合計				1,795	1,795	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引						百万円
3月31日現在						2019
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	23,255	23,255	△931	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	24,000	10,000	△795	
合計					△1,726	

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

■ ソニー銀行

業務指標等(単体)

1 主要経営指標

	百万円				
3月31日に終了した1年間	2015	2016	2017	2018	2019
経常収益	35,714	34,892	35,105	36,270	41,707
経常利益	7,298	5,857	4,634	6,557	8,698
当期純利益	4,634	3,912	3,176	4,474	6,025
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620千株	620千株	620千株	620千株	620千株
純資産額	77,064	77,428	81,332	85,729	87,279
総資産額	2,062,525	2,126,564	2,424,236	2,635,028	2,860,925
預金残高	1,878,256	1,923,506	2,112,985	2,219,325	2,358,985
貸出金残高	1,187,187	1,344,184	1,539,630	1,596,376	1,744,103
有価証券残高	730,013	620,993	631,296	674,285	696,468
単体自己資本比率	10.65%	9.89%	9.75%	10.45%	9.58%
配当性向	—	50.07%	50.06%	50.01%	50.00%
従業員数	455名	456名	480名	487名	498名

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2017年3月期から単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を、従来の「標準的手法」より「基礎的内部格付手法」に変更しています。

2 営業の状況(預金)

2-01 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高	百万円					
	2018			2019		
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	664,602	177,041	841,643	744,333	175,610	919,944
定期性預金	1,130,959	193,482	1,324,441	1,141,975	236,312	1,378,287
その他の預金	608	49	658	1,134	75	1,209
合計	1,796,170	370,572	2,166,743	1,887,444	411,997	2,299,441

期末残高	百万円					
	2018			2019		
3月31日現在	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	672,877	190,691	863,569	782,242	173,129	955,371
定期性預金	1,134,731	220,247	1,354,978	1,147,048	255,304	1,402,352
その他の預金	720	56	777	1,178	82	1,260
合計	1,808,329	410,995	2,219,325	1,930,468	428,516	2,358,985

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2018年3月末60,078百万円、2019年3月末56,671百万円)が含まれています。

2-02 定期預金の残存期間別の残高

3月31日現在	百万円					
	2018			2019		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	329,325	—	329,325	344,458	—	344,458
3カ月以上6カ月未満	434,419	—	434,419	429,750	—	429,750
6カ月以上1年未満	401,735	—	401,735	409,216	—	409,216
1年以上2年未満	39,563	—	39,563	67,375	—	67,375
2年以上3年未満	19,365	—	19,365	15,561	—	15,561
3年以上	49,454	—	49,454	49,530	—	49,530
合計	1,273,863	—	1,273,863	1,315,893	—	1,315,893

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでいません。

■ ソニー銀行 業務指標等 (単体)

3 営業の状況 (貸出金)

3-01 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,534,294	7,933	1,542,227	1,618,016	8,441	1,626,458
当座貸越	18,750	2	18,752	18,562	4	18,567
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,533,044	7,935	1,560,979	1,636,579	8,446	1,645,025

期末残高

百万円

3月31日現在	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,569,455	8,024	1,577,480	1,717,517	8,273	1,725,791
当座貸越	18,893	1	18,895	18,308	3	18,312
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,588,349	8,026	1,596,376	1,735,826	8,276	1,744,103

3-02 貸出金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2018			2019		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	1,316	11,861	13,178	126	7,045	7,171
1年超3年以下	2,068	17,214	19,282	2,098	17,464	19,563
3年超5年以下	5,548	21,251	26,800	6,010	13,136	19,146
5年超7年以下	10,439	7,958	18,397	10,736	9,139	19,875
7年超10年以下	28,072	16,209	44,282	27,883	16,102	43,985
10年超	629,749	825,790	1,455,540	654,128	961,920	1,616,048
期間の定めのないもの	—	18,895	18,895	—	18,312	18,312
合計	677,195	919,180	1,596,376	700,983	1,043,120	1,744,103

3-03 貸出金の担保別内訳

百万円

3月31日現在	2018	2019
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,111,211	1,167,547
その他	—	—
計	1,111,211	1,167,547
保証	213,515	307,220
信用	271,649	269,335
合計	1,596,376	1,744,103

支払承諾期末残高

該当事項はありません。

■ ソニー銀行 業務指標等 (単体)

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

3-04 貸出金の業種別残高

3月31日現在	百万円、%			
	2018		2019	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,544,485	96.74%	1,708,696	97.97%
法人	51,890	3.25	35,406	2.03
製造業	20,010	1.25	14,912	0.85
建設業	502	0.03	—	—
情報通信業	568	0.03	441	0.02
運輸業・郵便業	4,189	0.26	3,057	0.17
卸売業・小売業	2,489	0.15	1,653	0.09
金融業・保険業	3,000	0.18	1,131	0.06
不動産業・物品賃貸業	19,487	1.22	12,608	0.72
各種サービス業	125	0.00	87	0.00
地方公共団体	1,517	0.09	1,513	0.08
合計	1,596,376	100.00%	1,744,103	100.00%

3-05 預貸率の期末値及び期中平均値

3月31日現在、3月31日に終了した1年間	%					
	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	87.83	1.95	71.93	89.91	1.93	73.93
期中平均	86.46	2.14	72.04	86.70	2.05	71.54

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

3-06 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

3月31日現在、3月31日に終了した1年間	百万円			
	2018		2019	
	期末残高	期中の増減額	期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	416	△22	480	64
個別貸倒引当金	390	△141	422	31
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	806	△164	903	96

3-07 貸出金償却の額

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2018	2019
合計	0	0

■ ソニー銀行 業務指標等 (単体)

4 営業の状況 (有価証券)

4-01 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

4-02 有価証券の種類別の残存期間別残高

		2018							百万円
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	
国債	12,867	15,078	2,085	—	20,363	46,478	—	96,872	
地方債	1,501	14,603	19,896	—	—	—	—	36,001	
社債	3,724	26,618	34,823	—	—	200	—	65,366	
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050	
その他の証券	88,227	145,038	107,084	16,794	17,819	93,970	5,058	473,993	
うち外国債券	88,227	145,038	107,084	16,794	17,819	93,970	—	468,935	
その他	—	—	—	—	—	—	5,058	5,058	
合計	106,320	201,338	163,889	16,794	38,182	140,649	7,109	674,285	

		2019							百万円
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	
国債	15,032	12,102	—	—	17,941	19,050	—	64,126	
地方債	503	19,227	309	—	—	—	—	20,040	
社債	6,556	28,725	14,713	—	—	—	—	49,994	
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050	
その他の証券	94,785	145,596	99,351	18,107	17,899	179,827	4,687	560,256	
うち外国債券	94,785	145,596	99,351	18,107	17,899	179,827	—	555,568	
その他	—	—	—	—	—	—	4,687	4,687	
合計	116,877	205,651	114,373	18,107	35,840	198,878	6,738	696,468	

4-03 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

		2018			2019			百万円
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
国債	94,186	—	94,186	75,929	—	75,929		
地方債	35,082	—	35,082	32,848	—	32,848		
社債	65,128	—	65,128	61,953	—	61,953		
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050		
その他の証券	2,375	465,149	467,525	2,373	540,064	542,438		
うち外国債券	—	465,149	465,149	—	540,064	540,064		
その他	2,375	—	2,375	2,373	—	2,373		
合計	198,824	465,149	663,973	175,156	540,064	715,220		

■ ソニー銀行 業務指標等 (単体)

期末残高

百万円

3月31日現在	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	96,872	—	96,872	64,126	—	64,126
地方債	36,001	—	36,001	20,040	—	20,040
社債	65,366	—	65,366	49,994	—	49,994
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	5,058	468,935	473,993	4,687	555,568	560,256
うち外国債券	—	468,935	468,935	—	555,568	555,568
その他	5,058	—	5,058	4,687	—	4,687
合計	205,350	468,935	674,285	140,899	555,568	696,468

4-04 預証率の期末値及び期中平均値

%

3月31日現在、3月31日に終了した1年間	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.35	114.09	30.38	7.29	129.64	29.52
期中平均	11.06	125.52	30.64	9.28	131.08	31.10

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

■ ソニー生命 MCEV

ソニー生命の2019年3月末のMCEV

1 MCEVの計算結果

2019年3月末のMCEVは、新契約の獲得などにより、871億円の増加となりました。

	億円		
3月31日現在	2018	2019	増減
MCEV	16,331	17,202	871
修正純資産	17,861	21,957	4,096
保有契約価値	△1,529	△4,755	△3,225

2 修正純資産

2019年3月末の修正純資産は、金利の低下による満期保有目的債券の含み益の増加等により、4,096億円の増加となりました。修正純資産の内訳は以下のとおりです。

	億円		
3月31日現在	2018	2019	増減
修正純資産	17,861	21,957	4,096
純資産の部合計	4,927	5,139	211
価格変動準備金	479	501	21
危険準備金	899	986	86
一般貸倒引当金	0	0	0
共同保険式再保険に係る再保険借	20	20	0
満期保有目的債券の含み損益	15,826	20,308	4,481
責任準備金対応債券の含み損益	348	835	486
土地・建物の含み損益	696	1,009	312
退職給付の未積立債務	△24	△17	6
無形固定資産	△232	△263	△31
前9項目に係る税効果相当額	△5,044	△6,546	△1,502
子会社および関連会社の評価損益	△37	△14	22

	億円		
3月31日現在	2018	2019	増減
修正純資産	17,861	21,957	4,096
フリー・サープラス	9,260	10,014	753
必要資本	8,600	11,943	3,343

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。2019年3月末の必要資本は、主に金利の低下により経済価値ベースの負債が増加したことにより増加しています。

3 保有契約価値

2019年3月末の保有契約価値は、主に金利の低下により、3,225億円の減少となりました。保有契約価値の内訳は以下のとおりです。

	億円		
3月31日現在	2018	2019	増減
保有契約価値	△1,529	△4,755	△3,225
確実性等価利益現価	3,167	342	△2,824
オプションと保証の時間価値	△1,360	△1,408	△47
フリクショナル・コスト	△226	△234	△8
ヘッジ不能リスクに係る費用	△3,109	△3,454	△345

■ ソニー生命 MCEV

4 新契約価値

2019年3月期の新契約価値は、販売量の増加等により209億円の増加となりました。新契約価値の内訳は以下のとおりです。

	億円		
3月31日に終了した1年間	2018	2019	増減
新契約価値	704	913	209
確実性等価利益現価	1,062	1,202	140
オプションと保証の時間価値	△68	△77	△8
フリクショナル・コスト	△1	△1	△0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△267	△216	51
その他の損益	△20	6	26

5 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。2019年3月期の新契約価値には、保険リスク計測手法等の見直し*が反映されています。その変更等により新契約マージンは若干上昇しました。

	億円		
3月31日に終了した1年間	2018	2019	増減
新契約価値	704	913	209
収入保険料現価	12,138	14,262	2,124
新契約マージン	5.8%	6.4%	0.6pt

* 保険リスクの計測手法については、2018年3月末において、ソニー生命のリスク特性を考慮した手法へ見直しました。同時に、資本コスト率を2.5%から3.0%に見直しています。

6 前年度からの変動要因分析

2018年3月末（前年度末）からのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

	億円			
	フリー・サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV	9,260	8,600	△1,529	16,331
前年度末MCEVの調整	△262	—	—	△262
調整後MCEV	8,998	8,600	△1,529	16,069
当年度新契約価値	△6	13	907	913
保有契約価値からの貢献（リスクフリーレートの割り戻し）	△11	△11	174	150
保有契約価値からの貢献（当年度の期待超過収益）	12	12	71	95
保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管	△295	△410	706	—
うち当年度新契約価値からの移管	△735	—	735	—
保険関係の前提条件と実績の差異	1,337	△1,124	△187	25
保険関係の前提条件の変更	455	△455	696	696
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	85	△85	85	85
保険事業活動によるMCEV増減	1,577	△2,063	2,453	1,967
経済的前提条件と実績の差異	△561	5,407	△5,679	△833
その他の要因に基づく差異	—	—	—	—
MCEV増減総計	1,015	3,343	△3,225	1,133
当年度末MCEVの調整	—	—	—	—
当年度末MCEV	10,014	11,943	△4,755	17,202

7 センシティブィティ（感応度分析）

前提条件を変更した場合のMCEVへのセンシティブィティは以下のとおりです。

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	17,202	—	—
金利	50bp低下	16,404	△797	△5%
	50bp上昇	17,644	441	3%
	スワップ	17,400	197	1%
株式・不動産の時価	10%下落	16,963	△238	△1%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	16,916	△285	△2%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	17,005	△197	△1%
維持費	10%減少	17,445	242	1%
解約・失効率	×0.9	16,898	△304	△2%
死亡率	死亡保険：×0.95	17,873	670	4%
	第三分野・年金：×0.95	17,058	△143	△1%
罹患率	×0.95	17,906	703	4%
必要資本	法定最低水準	17,408	205	1%
為替レート	10%円高	16,930	△272	△2%

MCEVの変化額のうち修正純資産と保有契約価値の内訳は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	修正純資産	保有契約価値
金利	50bp低下	△797	9,376	△10,174
	50bp上昇	441	△8,103	8,544
株式・不動産の時価	10%下落	△238	△81	△157
為替レート	10%円高	△272	△3	△269

8 主な前提条件

確実性等価プロジェクトにおいては、参照金利として2019年3月末における日本国債および米国債の金利を用いています。

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

市場データのない超長期部分の補外については、終局金利を用いた方法としています。具体的には、終局金利を3.5%、補外開始年度を40年目（米ドル：30年目）とし、41年目（米ドル：31年目）以降のフォワードレートは、20年間（米ドル：30年間）で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。なお、補外開始年度を40年目（米ドルの場合は30年目）とした理由は以下のとおりです。

- 年限40年（米ドル：30年）の国債は高い流動性があり、市場データが取得可能であること
- ソニー生命は年限30～40年（米ドル：30年）の国債を多く保有しており、資産と負債の評価の整合性を確保すること

■ ソニー生命 MCEV

計算に使用した主な期間のリスクフリーレート（パーセント換算）は以下のとおりです。

3月31日現在	日本円		米ドル		%
	2018	2019	2018	2019	
期間					
1年	△0.13	△0.18	2.09	2.39	
5年	△0.11	△0.20	2.56	2.23	
10年	0.04	△0.08	2.74	2.41	
20年	0.53	0.34	2.85	2.63	
30年	0.74	0.51	2.97	2.82	
40年	0.89	0.58	3.02	2.87	
50年	1.19	0.94	3.05	2.93	
60年	1.40	1.19	3.08	2.96	
70年	1.53	1.35	3.09	2.98	
80年	1.61	1.44	3.10	3.00	

(データ：日本国債は財務省（補外後）、米国債はBloomberg（補外後）)

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2019年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。

9 第三者機関によるレビューについての意見書

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）ミリマン・インク（Milliman, Inc.）に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。意見書の詳細は、ソニー生命のリリース資料「2019年3月末市場整合的エンベディッド・バリューの開示」（<https://www.sonylife.co.jp/>）をご覧ください。

10 経済価値ベースのリスク量（税引後）

ソニー生命では、経済価値ベースでの財務健全性に対する理解をより深めていただくため、2012年3月末より経済価値ベースのリスク量の開示を行っています。経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。ソニー生命の2019年3月末の経済価値ベースのリスク量は、金利低下による金利リスク減少と解約低下リスク増加が相殺し、126億円増加の7,423億円となりました。リスク量の内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	2018	2019	増減
保険リスク	4,975	5,473	498
市場関連リスク	3,806	3,325	△480
うち金利リスク	2,753	2,021	△731
オペレーショナルリスク	310	334	23
カウンターパーティリスク	25	30	5
分散効果	△1,819	△1,740	78
経済価値ベースのリスク量	7,297	7,423	126

(注) 1. 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とした内部モデルを採用しています。

2. 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前の金額です。

11 MCEV関連用語集

あ行

インプライド・ボラティリティ

現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

オプションと保証

オプションと保証には次のような特徴があります。
保険契約者に付与された約定の権利で、それを行使することによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として解約権の行使があります。
保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として変額保険の最低死亡保証があります。

か行

確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

さ行

終局金利

将来のフォワードレートが終局的に一定の水準に収束するという考え方に基づいて設定される終局のフォワードレートです。マクロ経済的な手法等に基づいて決定されます。

は行

必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金(除く危険準備金)を超えて維持すべき資本であり、法定最低水準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した水準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうちの大きい額であるとされています。
ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%に相当する資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

フリー・サープラス

修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことで、

フリクショナル・コスト

将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことで、

ベスト・エスティメイト前提

将来の発生が最も期待される前提条件のことで、

ヘッジ不能非金融リスク

リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことで、

ヘッジ不能リスク

ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

ら行

リスクフリーレート

MCEV Principlesに定められるReference Rate(参照金利)のことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV PrinciplesではReference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

ICS (Insurance Capital Standard)

保険監督者国際機構 (IAIS) が国際的に活動する保険会社グループ (IAIGs) を対象として策定中の資本規制です。

